平成24年3月

中札内村議会定例会会議録

平成24年3月16日（金曜日）

◎出席議員（8名）

1番	中井康雄君	2番	佐藤耕平君
3番	知本正幸君	4番	笠松直君
5番	黒田和弘君	6番	男澤秋子君
7番	北嶋信昭君	8番	高橋和雄君

◎欠席議員（0名）

◎地方自治法第121条の規定による説明のための出席者

中札内村長	田村光義君	教育委員長	杉江茂君
農業委員会会長	山田英雄君	代表監査委員	木村誠君

◎中札内村長の委任を受けて説明のため出席した者

副村長	火山敏光君	総務課長	高桑浩君
住民課長	山崎恵司君	福祉課長	岡田好之君
産業課長	阿部雅行君	施設課長	長澤則明君

◎教育委員長の委任を受けて出席した者

教育長	上松丈夫君	教育次長	大和田貢一君
-----	-------	------	--------

◎農業委員会会長の委任を受けて出席した者

事務局長 産業課長兼務

◎職務のため出席した議会事務局職員

議会事務局長	片山勇一郎君	書記	深田三恵君
--------	--------	----	-------

◎議事日程

日程 第 1

閉会中の所管事務調査について

日程 第 2

一般質問

◎開会宣告

- 議長（高橋和雄君） ただいまの出席議員数は8名です。
定足数に達しておりますので、ただいまから、平成24年3月中札内村議会定例会を再開いたします。
ただちに本日の会議を開きます。
本日の議事日程は、あらかじめお手もとに配布したとおりでございます。

◎日程第1 閉会中の所管事務調査について

- 議長（高橋和雄君） 日程第1、閉会中の所管事務調査を議題にいたします。
局長、説明をお願いします。
- 議会事務局長（片山勇一郎君） 所管事務調査通知書の朗読をもって説明とさせていただきます。
赤ナンバー10番をご覧ください。
所管事務調査通知書。
本委員会は、下記により所管事務について調査することを決定したから、会議規則第73条の規定により通知します。
記。
1、事項。
総務常任委員会の所管事務調査。
2、目的。
障害者自立支援法に関する調査。
3、期間。
調査完了するまで。
- 議長（高橋和雄君） 説明が終わりました。
お諮りをいたします。
閉会中における所管事務調査として通知のありました総務常任委員会の調査については、会議規則第73条の規定により、これを承認することに異議ございませんか。
（「異議なし」と呼ぶ者あり）
- 議長（高橋和雄君） 異議なしと認めます。
したがって、閉会中の所管事務調査を通知書のとおり承認することは決定いたしました。

◎日程第2 一般質問

- 議長（高橋和雄君） 日程第2、これより一般質問を行います。
質問、要旨、答弁はそれぞれ簡略明解をお願いいたします。
順次質問を許します。
通告順により、6番男澤議員。
- 6番（男澤秋子君） それでは、質問をさせていただきます。

災害時等の対策本部についてということでご質問いたします。

東日本大震災から1年、あの悪夢のような甚大な災害は大勢の尊い命を奪い、今なお苦しい思いをされている人たちのことを思うと心が痛みます。

ちょうど1年に合わせて、犠牲となられた方々に謹んで哀悼の意を表します。

また、被災地の一日も早い復興を願います。

昨年の東日本大震災の発生により、活断層が刺激され地震の発生が加速される可能性が高い、また、活断層が浅い位置で動き地震を大きくすることに繋がると研究者の発表がありました。

さて、庁舎は建築後44年が経過しています。いつ起こるか分からない災害に、特に大きな地震に対して耐震強度が心配されます。本村に災害が発生した時の対策本部として庁舎が一般的と思います。

そこで、庁舎の耐震診断は計画があつたが実施されていないと聞いていますが、なぜ実施されなかったのか。

また、災害時等の対策本部の考えについてお伺いいたします。

○議長（高橋和雄君） 田村村長。

（田村光義村長登壇）

○村長（田村光義君） 災害時等の対策本部についてであります。昨年3月11日の東日本大震災により未曾有の大被害を受け、国や多くの自治体では防災計画や災害対策の見直しを検討しております。本村においても、平成23年度にふるさとづくり事業の見直しによる地域防災組織の活動支援、地域防災計画の見直し着手、防災備品の追加、防災倉庫の設計、24年度には防災倉庫の建設、防災無線のデジタル化などを実施する計画であります。

庁舎の耐震化ですが、ご質問のとおり昭和43年10月完成から現在44年目で、老朽化が進んでおります。

平成20年3月に中札内村耐震改修促進計画を策定し、これまで中札内中学校、保健センターの耐震改修を終え、24年度には公民館の耐震改修等設計を予定しております。

役場庁舎の耐震診断は、保健センター、公民館などと共に20年度に実施を予定していましたが、村民が利用する公共施設を優先し、診断を繰り延べしております。

災害対策本部の設置場所は、地域防災計画で役場内と定めておりますが、庁舎は耐震診断が未実施ということで、どの程度の耐震性能を有しているか不明であり、万が一庁舎としての機能や災害対策本部としての機能を失った場合には、緊急避難として、情報無線や防災無線設備のある改善センターに、その機能を移すことを想定しています。

また、庁舎にある行政事務の基幹である電子化された各種データの保護またはバックアップなどについては、防災計画の見直しの中で検討してまいります。

○議長（高橋和雄君） 6番男澤議員。

○6番（男澤秋子君） ここで20年に防災計画をして、その中で耐震計画をされたということで、まずは保健センターですとか公民館を優先したということで、保健センターについては、もう耐震が終わっておりますし、公民館についても今年設定をするということがわかりましたけれども、この庁舎において、今後、繰り延べはしていますけれども、今後する予定があるのかどうか。

予定があるとしたらいつごろ予定を立てるということになるのでしょうか。

そのことについてちょっとお聞きします。

○議長（高橋和雄君） 田村村長。

○村長（田村光義君） お答えしたとおり、耐震診断をやるということは、耐震化していくということが前提ということもちょっと頭をよぎりまして、先ほど答弁させていただいたように、皆さんが使われるところ優先ということでやってまいりました。

庁舎については、予想ですが、当然耐震化をしていかなければいけないということになるだろうという想定はしております、その場合には、耐震化だけでいいのか、そのほか、相当長い期間経って、途中途中では改修もしていますけども、改修が出るとすれば相当大きな費用になるだろうということもちょっと想定をしながら、今、庁舎も、ちょっと改善センターのお話させていただきましたけど、かなりの部分、分散もして、1階を主に使っているというこんなこともあるものですから、今、ご質問にあったように、今後、するかどうかについては、十分検討してみたいというふうには実は考えております。

では、やる方法として、先ほど費用も数字が出ていませんので、仮の話、相当かかるということになれば、では、改修がいいのか建て替えがいいのか、分散して機能を分けてやるのがいいのかとかいろんな視点がちょっと想定されるなということがこの庁舎については思っております、その辺を今、先ほどお答えしましたように、防災計画の中でも言っていたコンピュータ関係もではどうするのかということ。こんなことを総合的に検討して、一定の方向を固めていきたいなというふうに感じておまして、もうしばらくその検討の時間をほしいと、こういうふうと考えております。

○議長（高橋和雄君） 6番男澤議員。

○6番（男澤秋子君） 今のご答弁の中で、即耐震だけをするという考え方ではなくて、長いちょっと時間を置いて、その中で方向性を見て、診断をして改修となると、大きな費用がかかるということも想定される中での検討をするということの私の今の理解でよろしいでしょうか。

そうすると、とても不安な毎日、災害、いつ地震が起こるかわからない。また、大きな地震でこの庁舎が崩壊するというまで大きな地震が来るというようなことは想定はしたくないのですけれども、あるかもしれませんので、そういったときには、本当にどうするのかなということがすごく心配されます。

それで私は、やはり耐震だけでもどれだけあるかということを知ることがまずは必要ではないかというように思っております、この庁舎を建てたときに、ではどれだけのこの揺れに対して強度があるのかなということがわかれば教えていただきたいと思うのですけれども、その建てたときの強度が、今はそのまま保たれているとは思いませんけれども、まずは建てたときの耐震がどれだけの耐震があったのか、まずお伺いします。

○議長（高橋和雄君） 田村村長。

○村長（田村光義君） 当時、建てたときの耐震ということなのですが、その当時のいわゆる設計の基準に合わせて建てているということしか、ちょっと今、顔色見たのですが、それが耐震幾らだからどうなっていたというところのような形では建てていないのではないかなというふうに思いますので。

やはり、今、ご質問にあったように、かけなければちょっと、今の現状、その建てたときの話はそういうことですし、今の現状もちょっと申し上げられません。

ただ、かなり古い建物で、推測しますと、先ほど言ったように、耐震に相当のお金かかるということしか、今、申し上げられないので、ちょっと論議が、そういったデータがなくてかみ合わなくて申しわけないなというふうにするのですが、震度幾らだから危な

いかということよりも、どこでそういう総合的な判断をするかということ、今、検討していると、こういうことでございます。

○議長（高橋和雄君） 6番男澤議員。

○6番（男澤秋子君） もう本当に何か不安、聞くことによってなお不安を抱いたという私の今の感じなのですけれども、もう本当にやはりそういうような不安があるのであれば、あるだけ私は早い段階に耐震診断をして、そして強度を知るべきだと思います。

そして、私は今回のこの会議の中の補正予算の中で、いろいろ個人税ですとか固定資産税、たばこ税、地方交付税の増収が増えたことや、また、23年度事業が終了に近いことから、執行残として全部で1億8,000万円を備荒資金組合交付金に積立ましたでしょう。

そういった積み立てる余裕があるときにこそ、やはりこういった耐震診断などをするべきではなかったかなというように思っていたのですけれども、その点の考えについてちょっとお願いします。

○議長（高橋和雄君） 田村村長。

○村長（田村光義君） 一つのご意見としてそうかなと思って今お聞きをしました。

ただ、数字が出て、先ほども言いましたように、終わる話でないという想定の方が、私の財政的な面で言いますと、それは相当の金額になるだろうということが内部的にちょっと押さえておまして、まだ申しわけありませんけど、体育館もやっておりません。体育館も相当なお金がかかるだろうということも想定しながらやっているとしたら、やはり、やって、変な話ですけど、数字が出て、何年も今度、財政的に放置できるのかということのも正直なところでございます。

それはもう億単位の相当なお金。

先ほど言いましたように、庁舎についてはそこまでかけて、耐震だけやる方がいいのかということも判断材料なものですから、数字を聞きたいなということは、逆に不安をまたより助長ということに。それではどうするのだという次のところもやっぱり、当然説明責任として必要かなということでもちょっと遅れています。

ご意見、そういうこともあるかなということも含めて、今、防災の総合的な検討もまだ、道の方の審査がなかなかこういった時期で進んでいないということも含めて、今、一体でやっておりますので、もう少し、先ほどのご意見も踏まえて、今後、いわゆる庁舎、防災の拠点としてどうしていくかということは、先ほど言いましたように、もう少し時間をいただければと、こういうふうに思います。

○議長（高橋和雄君） 6番男澤議員。

○6番（男澤秋子君） 耐震をしたら、その後どうするかということは、その耐震の結果、やはり考えるべきではないでしょうか。

耐震をしたからイコール改修ということにつながるのかしら。もしくは、そのときに多額のお金をかけるのであれば、建て替えをすとか、改修にお金をかけるとかということに進んでいくべきではないかと私は思っておりますので、そういったところを検討していただければと思います。

先だっのちょっとニュースからなのですけれども、十勝全体を見ますと、足寄から忠類までの南北84キロメートルを縦断する活断層、十勝平野活断層が動く、震度6強、一部は震度7または階層型の十勝沖地震の想定は震度6弱というように言われております。

そしてまた、昨日も地震がありました。

中札内は震度3でしたけれども、この活断層がまだ大きなエネルギーを蓄えているということが報道されておりますので、ぜひそういったことも併せて、耐震化をすることをお勧めいたします。

それとあと次の、もしか対策本部がこの庁舎内できないことになると、庁舎外の対策本部ということで改善センターを想定しているということなのですけれども、この対策本部が改善センターとなったときの職員の例えば訓練などは行われているのでしょうか。

○議長（高橋和雄君） 田村村長。

○村長（田村光義君） まだ実際にはしておりません。訓練は。

ただ、言いましたように、拠点の幾つかは防災無線だとか道からの、現実に向こうも拠点と成り得る装備があるものですから、ではこちらのものを想定した、今、防災の中で、全部が謳うわけではありませんけれども、ご質問のように、なることを想定した前提で、今、では、年次的にどういうふうにするのかも含めて、先ほどお答えしましたように、拠点だけの話ではなくて、いろんなことが全部守られなければいけないものがあるものですから、今回の予算で出しましたように、コンピュータ化、戸籍や何かも、では、耐火だから大丈夫なのかとか、いろんなことが検討しなければいけないということの中に、今、改善センターを逆に、現実にはほぼ半分ぐらいは事務所として使っておりますので、非常にそういった意味では隣り合わせて、機能もあるということで想定はしていると、こういうことでございます。

○議長（高橋和雄君） 6番男澤議員。

○6番（男澤秋子君） そういったことで、やはり機能が庁舎外になったときには、やはりそれなりにあわてないように、きちんと機能ができるような行動計画をして、そして、日ごろの訓練をしていただきたいなと思います。

それと、対策本部機能の強化についてちょっとお尋ねします。

この村の防災計画の流れというのはどのようになっているのかしら。

すみません、私、そのことを言っていないでしたので、ちょっと答えるのに困難かと思っておりますので、違う角度から言います。

実は職員の防災マニュアルをちょっと見せていただきました。

そんな中で、やはり今回の東日本ですとか、その前の淡路の震災を受けて、いろいろな教訓が出ております。

それを見て、やはり今回のこの職員の防災に対しても、ちょっと考えてほしいなと思うことから、ちょっと質問というか、お願いをしたいと思います。

実は、つい最近の新聞に、芽室がこの防災に対して対策本部機能を強化するということが出ておりました。

そこの中で、芽室の場合は、去年の9月に大雨で被害を受けて、そしてその中で対策本部を設置して、39年ぶりの避難勧告を発令していろいろ対応したということが出ておりましたけれども、職員は全然半分以上の人たちがそういうような災害の経験が、対策本部の経験がなかったために、役場内で評価委員会を設け、課題の洗い出しや今後の対応を検証し、今後の素案に盛り込むということで検証がされております。

素案には、防災組織、防災計画、防災応急対策計画など10章で構成され、主な改定点は、1、道本部機能の強化。2、要援護者の広報などを含めた避難マニュアルの整備。3、自主防災組織の育成強化。4、積雪寒冷時の地震対策などを想定した対策。5、被害建物の安全性などを強調する応急危険度判定士の確保などとなっております。

このようにして、いろいろな見直しをされるようです。

ぜひ、中札内村も近くにこのような見直しをする手本がありますので、そのような見直しに向けてやっていただきたいなというように感じましたので、ぜひそのことを進めていただければと思います。

そのことに対して、何か感じるものがありましたらお願いします。

○議長（高橋和雄君） 高桑総務課長。

○総務課長（高桑浩君） はじめに村長の答弁にありましたように、本年度といたしますか、23年度から防災計画の見直しの作業を進めておりまして、少し停滞はしているのですが、24年度中には見直しを終えて、内部の体制についても、先ほど議員のご質問にもありましたように、防災マニュアルについても改定が必要な部分が出てくると思いますので、これらについても見直し、さらに全戸にお配りします防災マップについても、新しい防災計画に沿った内容のものをお配りしようと考えているところです。

防災計画の内容は、ただいまのご質問にありましたように、内部の組織、それから、初動ですね。災害の程度に応じた配備。それから、応急対策ですとか、被災者に対する救出ですとか食糧の供給など、広範に渡っているものでして、昨年、十勝総合振興局とも見直しをする前段に打合せをして、見直しのポイントについてご教授をいただいて、それに沿った形で見直しを進めているところです。

道の防災計画も、現在、見直しの終盤に来ておりまして、およそ5月に北海道の防災会議の報告というのでしょうか、防災会議での審議を経て、5月に見直し作業を終えるというふうに聞いております。

そのことと、北海道の防災計画と整合性をとらなければならない項目もあると思いますので、具体的にはそれを見て、整合性をとりながら見直しの作業を進めていきたいというふうに考えております。

○議長（高橋和雄君） よろしいですか。

6番男澤議員。

○6番（男澤秋子君） これからの防災のマニュアルの計画についても、ぜひ今言ったような内容も含めて、先ほどの芽室ですとか、そのほかにもいろいろとされるところがありますし、そういうようなところのマニュアルも見ながら検討を進めていただければと思います。

本当にいつ起こるかわからない災害に対しては、やはり、特に私は地震が心配です。

特に寒い、本当に厳寒の地震に対しては、倒壊した中で、命が助かっても救助がなければ命が凍ります。

このような災害は明日かもしれませんので、被害が起きる前に、住民の命を守るために、早い対策をぜひお願いしたい。このように思っておりますので、ぜひ、早い進め方をしていただきたく思います。

これで私の質問を終わります。

○議長（高橋和雄君） 意見ということでお聞きをしておきたいと思えます。

答弁の方は何かありますか。

それでは、次にいきたいと思えます。

次、2番佐藤議員。

○2番（佐藤耕平君） それでは、私の方から一般質問をさせていただきます。

2項目について質問なのですが、一問一答ということで1項目ずつしていきたいと思

ます。

まず、中学校での柔道必修化における安全対策についてです。

文部科学省は2008年3月に中学校の学習指導要領を改訂、体育の授業に武道・ダンスを取り入れ、武道は柔道、剣道、相撲の中から一つを選択し、1、2年生は必修、3年生は球技との選択となりました。

そのことを受けて、中札内でもこの4月から柔道の授業が行われます。

柔道という武道を少年期に経験することは、身体的・精神的成長への期待があり、その後の人生においても良い影響をもたらす可能性があります。

その一方で、学校現場での事故も絶えません。過去28年間で柔道では死亡事故も合わせて、389件の事故が起きているとのデータもあります。

最近10年間の中学校部活動での事故件数も、柔道は極めて高いとのこと。

ひとたび事故が起これば、子どもたちが同じ学校内で被害者、加害者となる可能性があります。ことにありますので、授業として行うにあたり、万全の安全対策が必要だと考えます。

そこで、1、柔道を授業に取り入れることで、教育的観点からどのような成果が望めると考えているのか。

2、指導の態勢、指導にあたる者の経験、授業の内容、受け身だけなのか、乱取りは行うのか。

3、柔道必修に対する保護者の意見。

4、特別に考えている事故防止策。

以上について、見解を伺います。

○議長（高橋和雄君） 上松教育長。

（上松丈夫教育長登壇）

○教育長（上松丈夫君） 中学校での柔道必修化における安全対策についてであります。武道の必修化は平成18年に改正された教育基本法で、伝統と文化の尊重や郷土愛を育むことなどが示されたことを受け、平成24年度から中学1・2年生はダンスや球技などと共に必修となりました。

本村においてもこのことを受け、武道は柔道を選択し新年度からの実施に向け準備を行ってきております。

まず、ご質問1点目の柔道を授業に取り入れる教育的観点から期待する成果ですが、単に運動能力や技能の育成のみではなく、我が国固有の文化に触れることにより、武道の伝統的な考え方を理解し、特に柔道においては「精力善用・自他共栄」の精神により、相手に感謝して相互に信頼し、助け合う心が育てることができると考えております。

次に、2点目の指導の態勢、指導にあたる者の経験、授業の内容についてですが、中学校体育科の教師2名はともに有段者ですが、新たな授業ということもあり指導経験はありませんが、これまで事前の研修会を受講するなど準備を行ってきております。

授業の内容は、座学による武道の伝統的な理念や礼儀、挨拶といった基本教育、実技授業では、受け身などの基本動作を主とし、寝技を中心とした乱取りの指導も学年実態に合わせて行っていく予定であります。

3点目の保護者の意見ですが、これまで参観日の学級懇談や新入学生保護者説明会などで、武道の必修化と柔道を授業として取り入れることの説明を行ってきておりますが、特に保護者からの意見はいただいております。

次に、4点目の特別に考えている事故防止策ですが、立ち技の習得の際の安全設備とし

て、「投げ込み用マット」を購入しておりますが、大切なのは特別な安全対策だけではなく、全日本柔道連盟発行の「柔道の安全指導」を熟知することはもちろん、設備の事前点検を行うとともに、念入りの準備運動と生徒個々の体調把握に留意し、生徒には柔道の特性や考え方を理解させ、相手を尊重し無理のない実技稽古を行うことと、安全に対する意識を高める指導を徹底していくことがより重要と考えております。

○議長（高橋和雄君） 2番佐藤議員。

○2番（佐藤耕平君） それでは、再質問に移りたいと思いますが、まず1点目の教育的観点からの考え方ですが、私も全く同じ意見であります。

やはり、柔道に限ったことではないのですが、日本のその他の武道というのは本当に礼儀を重んじる精神的なそういう育成の面においても、本当にいいことだと思いますので、今回、必修化にあたって、危ないから絶対反対だという立場では私はありません。

そういうふうに柔道の本当に良さというのはありますので、でも、その一方で、先ほど述べたように、事故も本当に、教育現場の中で多く起こっているという点では、本当に安全対策が必要だと考えますので、再質問していきたいと思うのですが、まず、2点目の指導の体制なのですが、中学校の今回指導にあたる予定の教師の方2名は有段者ということで経験もあるということで、その点では一定の安全は確保できるのかなと思うのですが、そんな中で、経験があるのと実際指導していく。本当に1回もやったことのないような生徒に対して指導していくというのは、また別な問題になってくる。そんな中で研修会もこの間行われてきたということなのですが、それによって、担当になる指導の教員は、今後指導していくにあたっての不安は少しでも解消されたと言っているのか。

実際、文科省の調べで、不安に思っている指導者というのが53.6%いるというデータもありましたので、その辺のことと、あと、文科省もつい先日何か、柔道の必修化にあたって、いろんな手引きのようなものを出しているということなので、それに基づいて今まで行ってきたのか。

その手引きもつい最近のことだと思いますので、恐らく中札内独自で、この間、これは取組んできたのか。

そのことと、文科省の指導も受けて、今後も進んでいくと思うのですが、その辺についてちょっと詳しくお聞きしたいなと思います。

○議長（高橋和雄君） 上松教育長。

○教育長（上松丈夫君） 武道、柔道の安全対策ということですが、一つ、部活動と授業というのは分けて考えなければなりません。

指摘のように、部活動における事故は、ご指摘のように、心配なほど出ています。

しかし、文科省の、先ほど話が出ました文科省からの通知というのでしょうか。ちょうど今日手に入ったのですよ、朝。私の手元に。

それで、その柔道の授業における安全な実施に向けてという形で来てはいますが、その中の資料によると、部活動はさっき言ったように、指摘のとおり、非常に事故が多いという指摘があるのですが、いわゆる授業におけることについては、この中に書いてあることを踏まえすと、日本スポーツ振興センターへの災害共済給付の給付件数を見ると、中学校の体育の授業における柔道の死亡事故は、平成元年度から平成21年度までの報告は全くないということでもあります。

したがって、やっぱり、部活動での勝つとか、そういった高める部活動と、武道に親しみむというこの柔道の授業というのは、ちょっと違う観点から捉えなければなりません。

しかし、その中で、授業中の事故について死亡はないけども、重症というのでしょうか、平成10年度から21年の場合で2件報告されているというのがあります。

また、ねんざとか打ち身、こういう事故は結構あるのですね。

そういう面からくると、やっぱり、授業中においても、やっぱり懸念されることが起こり得るだろうというふうに思います。

それで、不安材料ということですけども、教師プロですから、私も保健体育、中学校の免許持っています。

私自身のこと考えて、今教師だったらやっぱり不安です。正直言って。教えたことないですから。

ただし、やっぱりそれはプロとして、やっぱり安全対策、それから指導の内容も含めて、今後、急速に勉強して身につけていかなければならないことだと思いますので、不安ではあるけども、そういうことに対する取組みというのは、本人はもとより、教育委員会、学校挙げて取組んでいく必要があるというふうに思っていますので。

何よりもやっぱり安全をしっかり守ると。確保するということが何よりも絶対条件ですから。

それに向けての取組みというのは、担当の教師も教育委員会も、そのことについて万全を期していきたいというふうに考えております。

手引書の中を見ますと、時間がなくて詳しくは申し上げませんが、この目次を見ると、文科省も、それから道教委も、最近の方針では具体的なマニュアルをつくって、各教育局を通して市町村に配布するというような、道教委そのものも取組みを強化しようとしております。

そういうことをかみ合わせながら、村としても、教育委員会として積極的に、ただ見守るのではなくて、攻めの思想で安全対策を取っていききたいと。

この文科省の安全管理のための六つのポイント、目次だけちょっと申し上げたいと思うんですけども、授業に入る前にという視点。それは四つあります。

練習環境の事前の安全確認、さっきのマットというか畳といいたいでしょうか。のこともあります。

それから、事故が発生した場合への事前の備え。

それから、外部指導者の協力と指導者間での意思疎通。指導方針。それから、指導計画の立て方。

例えば、指導計画でも、ここの中札内の場合は、冬にもし柔道設定したらおかしいですよ。

やっぱり暖かいときに、やっぱり指導計画建てるべきだと思うのですね。

そんなことも含めて、今、一生懸命中身を検討しているところですから。

そんなことも含めて指導していきたいと思っています。

それから、実際の授業の中で、安全な柔道指導を行う上での具体的な留意点、ちょっと細かくは申し上げませんが、そういうこととか。

万一の場合の対処の仕方とか、こういう六つのことのポイントを絞って、国は指導してきていると、このことも押さえながら、先ほどの不安ということも踏まえて、やっぱり、始まる前ですから、できるだけそういうふうにして起こらないように万全を期していきたいというところであります。

○議長（高橋和雄君） 2番佐藤議員。

○2番（佐藤耕平君） 今、教育長おっしゃったとおり、万全の安全対策で臨むということなので、こちら側として安心かなと思います。

そんな中で、文科省の手引きもつい先ほど届いたということなのですが、今お伺いしたおおまかことを聞いただけでも、この後にちょっと挙げた問題点もそれに沿って、やっぱり今後進めていくのであれば、大方クリアーできるのかなと感じました。

ですから、ぜひ、文科省の指導に沿って、今後も進めていっていただきたいと思います。

そこで、ちょっと私も手引書全部、私自身手元にももちろんないですし、見たこともないので全体はわからないのですが、その手引きに沿ってやって、準備が整わなければ、やっぱり、中札内が何月から始めるか、申しわけないですがわからないのですが、整わなかったら、やはり延期という可能性もあるということなのではないでしょうか。

○議長（高橋和雄君） 上松教育長。

○教育長（上松丈夫君） 延期ということは考えていません。

そういうことを押さえながら、万端準備をしながら、早急に対応して、要するに学校で子どもたちが、ただ、事故があるからという不安材料を子どもたちにも植えつけると、やるその意味がないのですよね。

やっぱり柔道することによって楽しいだとか、そしてやっぱりさっき言った教育効果が上がるとか、そういうことはやっぱり考えて実施する方向で臨みたいというふうに思いますので。

それでもって不安だから、そしたらいつまでも不安でしょう。できないと私は思います。

そのことも、やっぱりしっかりクリアーしながら、実施する方向で最善の努力をしていきたいと思います。

○議長（高橋和雄君） 2番佐藤議員。

○2番（佐藤耕平君） ぜひ、そのように進めていっていただきたいと思います。

そこで、3点目の保護者の意見ということだったので、保護者へも説明を行って、その中では、この間、特別不安だとかそういう必修化に対する意見はなかったということなのですが、申しわけありません。発言通告の中ではなかったのですが、生徒の意見はどんなものなのか。始めるにあたって。

ちょっとわかる範囲でお聞きしたいなと思います。

○議長（高橋和雄君） 生徒の意見があったかどうかも含めて。

大和田教育次長。

○教育次長（大和田貢一君） ご質問の最後の生徒の意見については、具体的に把握をする機会が今までなかったのでお答えすることはできません。

ただ、保護者の説明の関係では、早めからやってきていることもあって、特に報道等で、この柔道の授業に対する危険性というところが課題となっているということの報道もされていますので、この後、4月に入った段階で、全校参加の中で保護者との全体懇談ありますので、そこでこの柔道の必修化に向けては、取組みの具体的な説明を行いながら、単に説明ではなくて、意見交換という形で保護者の意見も取り入れながら、具体的な授業の実施に向けて進めていくということは、今、計画しておりますので、そういった中で、さらに保護者とのそういった意見交換をしながら、充実した形で進められるように努めていきたいというふうに考えております。

○議長（高橋和雄君） 2番佐藤議員。

○2番（佐藤耕平君） ぜひとも、今後も保護者との意見交流なんかも受けていっていた

だきたいと思います。

そして、生徒からも今後、不安なことが出てきたときに、やはりそこに対する対象もぜひとも進めていっていただきたいと思います。

あと、最後の点としては、授業に対するそういう安全対策はやっぱりもう万全にしていこうということだったので、ぜひともやっていっていただきたいのですが、やはり授業とは別の時間、休み時間の中で授業で習ったことをちょっとふざけて、友達同士で遊んでやる中で事故が起こる可能性もあるのかなと思います。

授業の中で、やはり指導者、教師が見ていたり、細心の注意を払って設備も整えてということなので、防げる率というのは高まると思いますけども、遊び時間となると、かといって、先生が休み時間にまでそんなことを気にして教室に行くわけにもいかないのです、そういう点ではやはり、そういうことも恐らくきちんと、そういう柔道の本当のいい面もあるけども、危険な面もあると授業の中で教えていくと思うのですけれども、休み時間での事故の危険性を防ぐという点でのことについて、ちょっとお伺いしたいと思います。

○議長（高橋和雄君） 上松教育長。

○教育長（上松丈夫君） 子どもたちに柔道の礼儀含めて、マナーも含めて指導します。それは。

その中で、遊び時間に、ではそれを使って遊ぶとか危険だからとか、危険は中学生になれば自分で回避するものです。

これは私たち大人考えなければならぬ一つの視点です。

もちろん、対策としては十分配慮はするけども、そういうところも含めた危険度というかな。それは中学生自身が自らの中でしっかり押さえながら、自らの毎日の生活を過ごすのだと思うのですね。

その指導、促しは、もちろん教師側でしますけども、そこはそこで、やっぱりきちんと、いわゆる生徒の中で把握できるような指導をやっぱりしていくべきだと私思っていますから。

それを超えてまで、その遊びの中で柔道やってしまうというのは、これはもう本人の問題という私は正直いって思います。

そこら辺はやっぱり、大人はそこに私は、指導者も含めてきちっとしていかなければならない。だから、そういうことは回避したいし。

だから、すべてやるなというわけでは、程度の問題もありますから。

そんなことも考えながら、指導には万全を期していきたいなと思っています。

○議長（高橋和雄君） 2番佐藤議員。

○2番（佐藤耕平君） 私自身もやるなというつもりは本当にはないです。

ずっと最初から言っているとおり、柔道の本当に良さというのは感じていますので、ぜひ、授業で取り入れて、やはり子どもたちの成長の大きな要因の一つにしていけたらと思います。

そんな中で、中札内も柔道に関して言えば、本当に歴史があるところなので、ぜひ、そういった点でも、今回、中学校で武道として授業が取り入れられるということは本当にいいことなので、やはりそれがむだにならないとか、万が一のことが起こって、ちょっと大変なことにならないことを避けるためにも、ぜひ、万全の対策でやってほしいという、最後に意見として述べて、この質問は終わりたいと思います。

続いて、二つ目に移ります。

孤立死を防ぐ対策についてです。

今年2月に東京都立川市内のマンションで母親が死亡した後、知的障害を持った子どもが何も食べられず、助けを呼ぶこともできずに衰弱死したという痛ましい事件が起きました。その後、似たような事件が都市部を中心に相次ぎ、道内でも札幌や釧路で、知的障がいや認知症老人の凍死事件が起っています。

これらの事件に共通することは、障がい者や高齢者、介護が必要な社会的弱者や生活困窮者に対して、行政の支援や地域の目が行き届かなかったということです。

人間関係が希薄であると言われる都市部に比べて、中札内は隣近所や公区内、地域内の日常的なつながりも密で強く、村としての取組み、社会福祉協議会による各種事業を通じてのつながりや見守りなど、事件、事故を未然に防ぐ様々な対策がおこなわれていますが、このような行政サービスや支援が、必要としているすべての人たちに行き届いているのか。

村、関係機関、地域のほか、電力会社やガス会社などのライフライン事業者など、互いに連携・情報共有はどのように行われているのか。

以上について、伺います。

○議長（高橋和雄君） 田村村長。

（田村光義村長登壇）

○村長（田村光義君） 孤立死を防ぐ対策についてであります。1点目の障がい者や高齢者、介護が必要な社会的弱者や生活困窮者に対して、行政サービスや支援が必要としている人すべての人たちに行き届いているかのご質問ですが、対象者の人たちの範囲をどの程度で捉えられるかによりますが、本村の場合、現在の社会状況の中では、都会と比較して情報や支援の提供は手厚いものと、考えております。

障がいをお持ちの方や介護を必要とされている方に対するフォローはある程度できていると思いますが、単身高齢者や高齢夫婦のみの世帯の方に対しては、突発的に発生する孤立死という可能性は否定できないものと思っております。

孤立死は、少子高齢社会の中で、個人の自由とプライバシーを尊重し、他人に干渉しないことが良い事とされてきた社会が生んだ弊害であり、家族関係や地域コミュニティが復活し、あらゆる方面から、日常的な見守りや支援が行われるような社会環境にならない限り、解消できない難しい課題と考えております。

2点目の関係機関との連携、情報共有についてですが、定例に開催されている「民生・児童委員協議会」、福祉・医療保健・介護の実務担当者による「地域ケア会議」の中で、それぞれが把握している情報を持ち寄り、具体的に心配なお年寄り等について随時確認を行っております。

また、福祉担当職員には、日常的に民生委員や住民の方から、相談や情報提供が行われるとともに、福祉グループが中心になって、社会福祉協議会と連携し、民生委員を含め地域の住民情報が集中するためのネットワークを形成し、迅速な対応ができる体制を構築しております。

報道されている電力会社やガス会社などのライフライン事業者との連携は実施していませんが、こうした連携は、情報の少ない都会では、有効な手段と考えますが、本村レベルでは、機械的な情報よりも、きめの細かい迅速な情報把握が必要と考えております。

小さな自治体として、近隣住民との人間関係を大切にする共助精神を築いていくことが重要な要素と考えており、今後もしできる限り孤立死を発生させないよう、最善を尽くしてまいります。

○議長（高橋和雄君） 2番佐藤議員。

○2番（佐藤耕平君） それでは、再質問させていただきます。

まず、1点目の点なのですけれども、私自身もちょっと対象者の範囲を具体的に書かなかったのが申しわけなかったのですけれども、答弁の中で、そのことも含めたことも書かれていたので、まさしくその通りなのですけれども、何かしらのそういう行政支援を受けている人たちは、やはり村としても把握していたり、その他の支援機関なんかも把握しているから、そこに対しては目が日常的にいくと思います。まさしくその通りです。

その中で、答弁にもありますけれども、単身高齢者や高齢夫婦のみの世帯に関しては、発生の可能性は否定できないということなので、やはり個々に対しての対策、支援が本当に必要だと考えています。

そんな中で、答弁にもある通りなのですけれども、昨今、プライバシーだとか個人情報保護という点では、なかなかそういうところ、そういう考え方がちょっと、こういうことに関しては間違った方向に使われてしまって、なかなか行政としても立ち入ることが困難な、行きたくても、入っていきたくても困難だということも確かにあると思います。

ですけれども、やはりそこは思いきって一歩行政としても踏み込むことが必要ではないかと考えています。

いろいろ、かといって、実際行ってみたら何で来たのだとか、何しに来たのだというようなことも言われる可能性も確かにあるかもしれませんが、一歩踏み込むことも行政としては必要なと考えますけれども、その辺の見解についてお伺いします。

○議長（高橋和雄君） 岡田福祉課長。

○福祉課長（岡田好之君） 私どもの方で、その単身高齢者の方たちに対して、策は打っていないかといいますと、実はこういう方たちに関しても安否訪問だとかそういうものでかなり手厚く行ってございます。

ですので、実際に単身の方のお年寄りの中での把握というのは相当されているものと思っておりますので。

ただ、中札内の場合、新しい方が入って来られたりしますし、そういうサービスや何かを拒否する方もいらっしゃいますので、そういう方たちとはねばり強く会話をさせていただいているという事実でございます。

そんなことで、行政としてもかなり踏み込んだ形で、そういう方たちと対応させていただいていると、私ども思っております。

○議長（高橋和雄君） 2番佐藤議員。

○2番（佐藤耕平君） 一歩踏み込んで行っているということなので、ぜひ、今後も続けていっていただきたいと思います。

そしてあと、2点目の村はもちろんのこと、その他の機関との連携ということなのですが、答弁でおっしゃった通り、ぜひとも今後続けていっていただきたいのですけれども、ちょっと私の認識不足でもあるのですけれども、この地域ケア会議というのが、そうすればいろんな関係機関からの情報が1点に集中している場所であって、そこを通せば、すべてとはいきませんが、現在把握している情報、状況はいつでもわかるということで考えていいのでしょうか。

○議長（高橋和雄君） 岡田福祉課長。

○福祉課長（岡田好之君） 地域ケア会議というのは、実務担当者の集まりでございますので、それらの情報や何かはすべて福祉課の方に集中する形になってございます。

そのほかにも、民生委員さんがおまして、その方たちの情報をも私どもの方にすべて入る形になっておりますので、集中するのは福祉課、特に福祉グループの中に情報は集中する形になってございます。

○議長（高橋和雄君） 2番佐藤議員。

○2番（佐藤耕平君） 1カ所でもきちんとそういう集中するところがあるというのは、本当に安心できるなと思います。

この間起きた事故というのは、そういう情報の共有不足がやっぱり招いた事件事故でもあると思いますので、そういう点では中札内もしっかり取組まれているということで、ぜひ、今後も続けていっていただきたい。

そして、不足な点は、ぜひ、その都度出てくる不足な点は補っていただきたいなと思います。

そして、ライフライン事業者との連携なのですけども、これだけでことが足りるとも私も思っていない。

そして、やっぱり村、今おっしゃったような村として、そして各機関としての支援体制プラスアルファ、これも必要だと。あって困ることはないと思いますので、そういう支援もプラスアルファとして必要だと思っています。

そして、道段階では何か、このライフライン事業者とのそういう情報共有なんかも今後協議していくということなので、そういう協議が進んで、決まった段階では、やっぱり村としてもそういうようなことに取組んでいくのかについて。

あと、ライフライン、電気やガスを実際、何か、未払いが続いて事業者が止める場合は、村に何かの連絡が来るのかどうか。

その辺についてもちょっとお伺いしたいと思います。

○議長（高橋和雄君） 岡田福祉課長。

○福祉課長（岡田好之君） 電気やガスが止められた場合、私どもの方にその情報というのは入ってきません。

ただ、そういう生活をしているのだという情報は、住民の方から、民生委員の方から間接的に私たちの方に入ってくるような形になります。

ですので、単に電気が止まった、ガスが止まったというそういう情報よりも、今現在こういう形で困っているのだぞという情報が逐一私どもの方に入ってきておりますので、そういうところの情報を大事にしていきたいと思っております。

○議長（高橋和雄君） よろしいですか。

2番佐藤議員。

○2番（佐藤耕平君） そういうことだというのはわかりました。

でも、実際事業者との話し合いも、今後そういった場合は必要かと思えますけども、実際に止めたときに、止めましたという連絡があってもいいのかなと思うのですけども、その辺の協議を進めていくこと、考えはあるのかどうかお伺いします。

○議長（高橋和雄君） 岡田福祉課長。

○福祉課長（岡田好之君） 事業者さん側と契約者の方たちとの中で、その情報が私どもの方に送っていただけるというそういう情報であるならば、そういう条件で来るのであれば、私どもは何も情報入るのはいけません。

ただ、そういう状況に今、現在、社会状況ではなっていないというのが現実でございますので。来る情報についてはありがたくいただきたいと思っております。

○議長（高橋和雄君） 2番佐藤議員。

○2番（佐藤耕平君） ぜひ、今後も、やっぱり情報は一つでも多くあった方がいいと思いますので、あらゆる手段でそういうような孤立死を防ぐ、事件事故を防ぐような情報の取得方法というのはあらゆる方法を検討していただきたいなと思います。

中札内は本当に、質問の中でも最初に言いましたけども、本当に密な関係ができていますので、本当に小さい自治体ということが本当に、こういう点ではいい方向に働いていくことが本当にたくさんあると思いますので。

かといって、中札内でも絶対起こらないという保障はありませんので、ぜひとも今後も対策をしていっていただきたいという意見を最後に述べまして、私の質問とします。

○議長（高橋和雄君） 意見ということですが、村の方で何かありますか。

○議長（高橋和雄君） 田村村長。

○村長（田村光義君） 今のご意見、十分わかります。

ただ、いくら小さくても、このことだけはやっぱり共通認識として持たなければいけないなと思ってちょっと立たせていただきました。

どういったケースもいろんなケース、健康な方が一人、あるいはご夫婦で同時にそういうことが起きる可能性というのは、24時間地域が見守っているわけではありませんし、福祉担当も入った情報、できるだけ速やかに対処しようとして、もうこれ、変な話ですけど、我が村でもそれに近い状況が起きたことがあるものですから、必ずしもどこまでやってもパーフェクトはないということも、言った意味では、できるだけネットワーク、情報を広げる努力は今後もやりますけども、そういったことも片方では現実論としてあるということもちょっとお答えをさせていただきました。

○議長（高橋和雄君） これで2番佐藤議員の一般質問を終わります。

1時間を過ぎましたので、20分に再開をしたいと思います。

休憩 午前11時04分

再開 午前11時20分

○議長（高橋和雄君） 休憩前に引き続き、会議を開きたいと思います。

一般質問を続けます。

次に、4番笠松議員。

○4番（笠松直君） 上札内地区の地域振興について。

上地区及び上札内の人口は、平成3年4月末現在で上地区615人、上札内318人であったものが、平成23年4月末でそれぞれ414人、197人に減少しています。特に上札内のこの20年間の減少率は38.1%で、村全体がこの間2.1%の微減に止まっているのに比較して、その減少傾向はきわめて顕著であると言わねばなりません。

村営の保育所、村立の小学校の存続が危ぶまれる、いわゆる限界集落に近づきつつある現状は、上札内住民のすべてが深く危惧するところです。

上札内の若い人達がお盆や秋祭りの際イベントを企画し実行していますが、往時のにぎわいを取り戻すには至っていません。

せめて人口の減少に歯止めをかけたいとの思いで、以下3点についてお尋ねします。

1、上札内保育所について。

上札内保育所は、豊かな自然の中にあって隣接する上札内小学校と運動会や学習発表会

を共に行うなど、立地条件を生かした保育所運営が行われています。

こうした特色ある上札内保育所の今後の在り方についての考え方を伺います。

2、上札内小学校について。

学校教育が、一義的にはそこで学ぶ児童・生徒のためにこそあるのは理の当然ですが、上札内小学校は公区全戸がPTA会員であり、地域に開かれた学校として上札内に重要な役割を果たしてまいりました。

地元住民としては更に今後も地域に根ざし、地域に開かれた学校としての上札内小学校を求めるものですが、この点に関しての見解を伺います。

3、上札内市街地の未利用宅地について。

上札内には利用されていない宅地が散在しています。これを、例えば100坪とか200坪などの一定の基準で村が買い上げ、新たな宅地として再開発できないでしょうか。

1戸分の面積が一定以上確保され、所有者も村であることが明確になれば、新たな需要を掘り起こすこともできると考えますが、見解を伺います。

○議長（高橋和雄君） 田村村長。

（田村光義村長登壇）

○村長（田村光義君） 上札内地区の地域振興についてであります。1点目の上札内地区の地域振興対策として、上札内保育所の今後の在り方についてであります。これまで、行政改革の視点から上札内保育所の在り方について、地域との協議を行うべきとの意見をいただいておりますが、過去5年間、上札内保育所の入所児童は、転入などにより10名前後で推移し、大幅な減少には至っておりません。

しかし、財政負担の視点で見ますと、入所児童が年間を通じて10名以上という補助基準に合致しないため、2年続けて補助対象となっていない状況にあります。

私といたしましては、これまで議会質疑での答弁や上札内地区の懇談会で述べてまいりました「へき地保育所問題は、上札内小学校問題と一体的に検討すべき課題」との考え方に、変化はございません。

2点目の上札内小学校についてであります。上札内小学校への地域の関わりは、学校事業への地域住民の皆様の参加、石見神楽に代表される学校支援ボランティアの取り組み、児童の見守りなど、地域を挙げて、学校経営に参画いただいておりますことに、感謝を申し上げます。

また、学校施設開放事業による地域活動の拠点としての学校施設利用により、地域住民の皆様の交流や学校職員との交流の場としての利用も、盛んに行われております。

今後も、地域に開かれた学校として、地域の皆様が地域ぐるみで育てるという気持ちで、子どもたちの教育に関わりを持っていただけるよう、ご期待申し上げるとともに、施設の開放により、地域のコミュニケーション活動に寄与できる学校経営に、意を配してまいります。

3点目の上札内市街地の未利用宅地についてですが、上札内市街地は若者の定住が少なく、高齢化等と相まって徐々に転出が増加し、空き地が点在している状況にあり、上札内地区の活力維持において大きな課題であると思っております。一方、近年一部の空き地においては、住宅を新築し居住された方もいらっしゃることから、土地を求めるさまざまな要望に応えることが必要であると考えております。

15年ほど前に、上札内市街の空き地に関する情報を求められ、調査、検討した経緯がありますが、所有者の考えも多様なことから、村が購入することは難しいと判断し、情報

提供のみとした経緯があります。

ご質問の、分散している空き地を村が買い上げて、宅地として再開発して公売することは一つの方法であると思いますが、リスクも高いため現時点では慎重にならざるを得ません。

現在は、村のホームページにおいて、上札内市街2カ所の空き地情報を提供していますので、これ以外の空き地について、所有者の意向を確認し、売却を希望される土地については、情報提供を行っていきたいと考えております。

○議長（高橋和雄君） 4番笠松議員。

○4番（笠松直君） 上札内保育所、小学校も多分そうなのだろうと思いますが、財政的には村の負担になっているということですが、保育所については、小学校と一体のものとして考えていくということでした。

今後ぜひ、その姿勢を貫いていただきたいと思います。

それで、実は保育所を残してほしいという立場からすると矛盾していると思われるかもしれませんが、中札内の保育所が平成25年に向けて新築、大変立派なものを建てるということでもあります。

もし仮の話ですけれども、上札内保育所統合やむなしと。地域もそれを認めざるを得ないという状況になったときに、上札内の子どもたちが中札内新しい保育所に受け入れる入口、当然あるのだと思いますけれども、その点について確認をしておきたいと思います。

○議長（高橋和雄君） 岡田福祉課長。

○福祉課長（岡田好之君） 新保育所につきましては、現在、中札内保育所120人の定員になってございます。

実際、今入所しているのが120人ちょっとの形になってございます。

そんなことで、新たな定員をとということで、大体140人を想定の新保育所を今建設予定をしております。

ですので、上札内保育所の児童、今、9名新年度予定してございますけれども、その方たちが入るスペースは十分ございます。

○議長（高橋和雄君） 4番笠松議員。

○4番（笠松直君） 小さな保育所、小さな学校なのですけれども、小さいながらの利点と、質問の中にも書きましたけれども、例えば、運動会などを一斉にやる。

核家族化とか言われて久しいわけですが、ごく自然な形でお兄ちゃん、お姉ちゃんと一緒にやると。これはこれで素晴らしいことだと思いますので、今後ぜひ存続の方向で、我々地域も努力をしますけれども、村もご返答願いたいと思います。

続いて、小学校に移りたいと思うのですが、教育長にお尋ねをしてよろしいでしょうか。

教育長、教員でおられて、小規模校にも経験があると聞いております。

当然、どれだけの規模が最低だとか最高だとか、単純に児童の数だけで言えるものではないことを承知の上で、限界というような、小学校を運営していく、そういう我々素人が見てもそうかなと思うような。

この質問は、質問の中にも書きましたように、学校はそもそも子どものためのものから、我々が、地元住民が残してほしいという気持ちと、最後にぎりぎりのところで矛盾し合うもの、限界が多分来ると思う。このままいくと。

そのときに、我々も覚悟を決めなければならないときが、来ないように努力をしたいと思っているのですが。

何かそういう、例えば、今15人ですか。24年度は16人になるけれども。

それで、先生の数が一人増えてたりしますけれども。

何人ぐらいというような目安のようなものが、先生の経験からで結構ですけれども、あれば教えていただきたいと思います。

○議長（高橋和雄君） 上松教育長。

○教育長（上松丈夫君） 先ほど、村長が答弁したことで絡めて、上札内地区がいわゆる学校教育を盛り立てて、子どもたちのために、全面的に協力体制を組みながらしていただいているということは本当に感謝を申し上げたいと思うし、素晴らしいことだと思います。

私も新採用は児童数8名、9名の小さい学校で、校長と教員私一人です。

私は、複式ではなくて複々式であります。

4、5、6と持った授業を3年間経験してきました。校長は1、2、3を持つのですね。そういう時代でした。

今は複々式はもうありません。

ほとんどないのですが、複式ということでもあります。

それで、これ、遠回しに、統合問題について聞かれていると私は素直に受け取ったのですが、それでよろしいのですかね。

そしたら少しちょっと、大事な問題ですから、ちょっと丁寧に答えたいと思います。

以前に、私来てから、この統合について絡めた2回の質問を受けております。

まず最初は小田中議員、当時ですね。があったとき。そのときの5年間の児童の推移を見ると、18名、19名で維持していけるということから、私の答えは、当分の間統合は考えませんと、こういうふうに答弁をしました。

その後、いろんなことがあって子どもたちが減ってきて、中井議員から質問がありました。

そのときには、先生が一人減るとか、14名、15名の児童数になって、このままでいったら、これはやっぱり統合正直言って考えていかなければならないなど。地域と協議する必要があるなどということで、中井議員には、地域とそういう話し合いとかしていく方向性をそのときに答弁した記憶がございます。

さて、現在、今15名で、先生一人減であります。

そこで村の予算を付けて、教員免許を持った人を今配置しております。

いわゆる形の上では複々式の形であります。

ところが、来年度は一人増えたものですから、16名になるものですから、また一人教員が復活します。

そうすると、来年度体制は、校長、教頭と一般の先生が3人と養護教諭と事務職員ももちろん増えるわけであります。

こういう複式学校、いわゆる小規模学校のいわゆるぎりぎり体制が、16名という中で維持できていくのです。

だから私は、統合問題考えるときに、この数字がぎりぎりだろうと、正直言っていると思います。

これからもし、人数が減って行って、もし10名になったら養護教諭も吸い上げです。

もちろん先生も減るし、事務官もいません。

どの人数が丸なのかバツなのかということはなかなか今言えません。

基本的に言えることは、子どもたちにとって学校教育の効果的機能が果たせるかという

ことであります。

16人がいいのか10人がいいのか、8人がいいのかというのは論議できません。

ただ、1学年に新生が一人だと。

次の年はない。欠学年が出ると。

学校というのはご存じのように、生きる力、いわゆる確かな学力と豊かな心とたくましい体の育成、これは生きる力ですけれども、にあります。

学力は家庭教師みたいなもので、ある面では。

マンツーマンで指導できますから、これは高いです。上札内は、全国平均を上回っています。

しかし問題は、一番大事な今欠けていると言われている社会性。これが果して少人数の中で、子どもたちが切磋琢磨して身に付くかどうかという問題であります。

これは、人数が少なくなればなるほど、その厳しさが出てくると思います。

体力はどうだろうか。

遊びはできるけども、ある程度の多くの人数の中で、切磋琢磨して汗かいて、そういう形で、いわゆる知・徳・体のその生きる力というものを伸ばしていくのに、知はいいとしても、徳とか体というのは、そういう少人数の中で果たして伸ばしていけるのかと。

ますます減っていく。増えていくのなら別ですけれども、減っていくとすれば、そういう教育的効果はだんだん薄らいでいくという心配があります。

私は一番小規模校で心配しているのは、そういう社会性とか豊かな人間性とか、そういう心の面を培う力が薄らいでいくのではないかなという心配であります。

これは、子どもたちは、私はある程度の人数の中で切磋琢磨して、あるときはストレスを感じながら、葛藤を感じながら、私は揉まれていくものだと思います。

そういう中で成長していくものだと思います。

それがもしないとすれば、子どもたちにとって不幸なことであります。

その不幸をどうみるかというのが非常に難しいところでもありますけれども。

だから、今の16人という人数から、これが複式の最大限の職員配置でもあります。

これから15になる。14になる。

だんだん減っていく。10人を切るといったときには、これはその地域の存続してほしいという願いはよくわかるのだけでも、子どもたちの教育を考えたときには、子どもたちを考えたときには、果してそれでいいのかと。

地域の大人が真剣に考えるときが来るだろうと、私は思っています。

それはいつかということはまだわかりません。

ただ、この16という推移は、この5年間ぐらいは、今のところ推移しそうであります。

だから、ぎりぎり統合は考えません。

しかし、前に中井議員に答えたように、やはり地域の意向なり、あるいはそういうときには、子どものためになりませんよという話もどこかでしていかなければならない。そういう地域とのかかわり合いをぜひ持っていかなければならないと。

非常に微妙な、その児童数の数です。

一人によっては、先生が増える増えないという状況にありますから。

だから、学校の存続をしてほしいと地域の願いはよくわかるけども、本当に子どものことを考えたときに、これでいいのかということを逆に地域で考えてほしいと私は思っています。

地域で統合のときに問題になってくるのは、地域が反対して、そしてなかなか難しいという地域もあれば、地域が大人の間隔で、子どもたちのためにこれは先を見通したときに、統合した方がいいという結論を出して、そして、逆にぜひ統合してくれというふうにもってくる、いわゆるところもあるわけであります。

私は、もしそういう状況になったときには、そういうことを期待したいと思います。

なかなか教育委員会から言うと尻まくってしまって、反対反対という形でよく接点ができなくて揉めるケースが多いのですが、私は大人として、子どもたちを見守る大人として、そういう時代には地域あげて、そして、先を見通して、これ以上もう無理だという結論をぜひ地域の中で結論を出して言ってきてほしいなという願いも一部持っているところでもあります。

まとめて言うと、今、そういうことで16という数で維持できそうですから。

だけど、前に言ったように、小田中議員のように、18、19を維持できると思って、そう答えたときと1年も2年も経たないうちに、14、15になってしまう。わかりません。

だから、その辺の推移を見ながら、また皆さん方と相談しながら結論を出していきたいなというふうに思っています。

最終的には、子どもたちにとって何がいいのかということをお大人たちは考えていかなければならないというふうに思っています。

そこに結論は出てくるだろうと思います。

ちょっと長くなりました。

そういうことで考えております。

○議長（高橋和雄君） 4番笠松議員。

○4番（笠松直君） 今、教育長の答弁にもありましたように、児童の数が一人増えると教員の数が一人増える。

児童の数が一人減ると、学級の数が非常に減るとかいう。

そういう状況に今あるわけです。

10人、20人とか、100人、200人とかという話をしているのではなくて、一人か二人、これはあくまでも地域のために学校を守りたいという立場からです。

そうではないだろうと。ないだろうというか、やっぱり子どものことを考えるのが本筋だろうという意見は承りました。

ただ、地域住民としては、今日は何としてでも保育所、学校は守りたいという観点からすれば、一人か二人の話をしているのだということなのですね。

それで3点目に移るのですが、もちろん村として村民のお金を使って物を買ったり売ったりするわけですから、ことのほか慎重にならなければならないのは当たり前のことだと思うのです。

それで、このことを思い立ったのは、実はときわ野ヴィレッジではなくて、常盤の西の方に私道を、村道も通っていない私道、私の道路沿いに住宅がどんどん建っている。

僕もちょっと関心があって側を通ったのですが、今も新築は2戸かな。あの空き地の具合からいくと、これからどうも建っていきそうな気がする。

それから、上札内に向かう道道沿いに、あれも常盤なのかな。西側にあります。

あそこは多分、僕の記憶違いでなければ、何とか会社という看板が立っているところだったと思います。

あるのですね。そういう事情は。

ここで言う問題はあるかもしれませんが、村道も通っていないようなところで、あえてそこがいいと言って移ってくる方もいる。それが村にとってどうなのかということは、また別問題としまして、ないわけではないと思うのです。

これもときわ野ヴィレッジ自体に何十戸ということを考えているのではなくて、1戸か2戸。そこに子どもを持っている家庭、あるいはこれから子どもをつくる家庭が来てくれば、地域をあげて熱烈歓迎をいたしますので、そういう意味で、何戸かでいいから住宅が村の手で再開発というようなことを考えてもらえないかと。

可能性のない話をしているのではないつもりなのですがいかがでしょうか。

○議長（高橋和雄君） 田村村長。

○村長（田村光義君） ちょっと私の方からも地域での学校やら保育所の、教育長の立場でお聞きになって答弁されましたので。

ただ、先ほども言いましたように、地域あげて、学校、地域問題、取組まれていることについて、その良さも含めて否定するものではないですし、大変そういった活動の敬意を表したいということを1回整理させていただきたいと思います。

その上に立って、3点目のご質問、過去にも地域から出られた議員さんから特に、何とかこの問題、地域振興、学校というよりも全体の地域振興、そういうことを絡めて、最後に、ご質問前におっしゃられていた地域を守るという立場で随分やりとりをさせていただきました。

例えば、ケースとしては、進出企業あたりがあれば、上札内方面でそういったことがあれば、当然そこに住んでいただいて、学校、保育所問題に逆に解決の糸口が出ると、こんなやりとりもありましたし、実際に私もそれ以降、そんなに、1件程度だと思えますけど、そういった進出企業の相談を、あったときにはまず上札内方面どうかと、こんなことも検討しながら内部でやったこともあって、常に頭には置いておきまして、個体として人が住んでもらえば前の二つの問題が解決するということはもう重々承知をしていて、その上に立って、実はぶら下げた話もそういった中から、過去にも別に不動産業を村がやっているわけではなくて、フリーで上札内地区に、先ほども答弁しましたが、家を建てられた方の仲介に実際に村が入って紹介をして建てられたというケースもありますし、窓口的にはやはり村に入ることが多いということで、何度かそういう問合せに対して、仲立をしたということもあつち思っています。

それで、ホームページの話を上上げたのは、では、情報を、今だとわざわざ問合せするよりも、ホームページにアクセスして、それを開いて見るの方が機能的にあれだろうということでやって、このケースではちょっと成功はまだないかなというふうに思いますが、最低限村としてやれることはやっていこうということで、このことをやっております。

もう一つは、今提案の再開発というのが、では、需要としてどうなのかというのは、実は今手持ちにあるとかそういうことは、何年かでポツンポツンと問合せがあつたということぐらいで今申し上げました。

やはり、これは貴重な皆さんの税を使って買うということは、すぐ売ればこれはもう全然何の問題もないことなのかなと思えますけど、仮に、買ってそのことが何年もあるいは何十年も置いておくということになったときの想定もまたしなければならぬというふうに思いますが、あちこちいってちょっと申しわけないのですが、その常盤の話やら西

戸蔭や何かも、そういった不動産、これは村かかわらない形で、不動産業者の方が販売して、結果的にああいうふうに張り付いていただいて、そのことはもう本当にありがたいなというふうに思っているのですが、選ぶ方の側はどちらかというああいうタイプが多いふうに、私も入られた方とちょっと懇談する機会があって、意見聞きますと、いわゆる林なり風光明媚な場所、例えば、日高が見れるだとか、ある程度そういう、木だとか緑地がある場所をやはり求めているので、今、議員提案の上札内地区がそういった選ばれるところかどうかということも、意見の中では差があるなというふうにちょっと、それを村があげたらすぐ、その例のように、要望あるいは問合せがあるかということについては、やはりちょっと難しい面も、そういった意味で、ないわけではないのですが、そういうところを総合的に判断すると、今、何区画か買い上げてやるということについては、先ほど答弁したところから変わりませんし、ちょっと失礼な言い方になるのかもしれませんが、そのことが地域的に、今いる方もそうやって買ってくれるのだとか、いろんなことも内部でちょっと検討したときには、逆な拍車をかけるようなこともないとは言えないのではないかと、いろいろなことをちょっと内部では検討してみました。

結果的に、やはりそういった貴重なお金で買うことをやったときには、きちんと成果が見える。こういうところまでやはり私どもとしては見通してやるべきことということで判断して、現段階では答弁させていただいたようなことで、やれることについて、さらに情報提供などをやっていきたいというところまでかなというふうに思っています。

○議長（高橋和雄君） 4番笠松議員。

○4番（笠松直君） 今、この問題は議論してかたがつくものではないとは自分も承知しています。

教育長にお答えをいただいたことと反するかもしれませんが、教育長がおっしゃられたが故にこそ、何とか我々も頑張って、学校が、あるいは保育所が残っていける地域でありたいというふうに思っております。

この思いを伝えて終わります。

○議長（高橋和雄君） これで笠松議員の一般質問を終わります。

次に、5番黒田議員。

○5番（黒田和弘君） それでは、今回、私は3項目について、一問一答ということで村長に質問をしたいと、このように思います。

まず1点目につきましては、公営住宅・地域振興住宅・特公賃住宅の機具設備保守点検の実施と結露対策についてであります。

本村には、公営住宅・地域振興住宅・特公賃住宅合わせて380戸あります。

その住宅の一部には、オール電化として蓄熱暖房機・クッキングヒーター・温水機等がありますが、それ以外にもどのような機具設備等があって、全住宅のそれぞれの機具設備保守点検の実施状況はどのような実態になっているのか。

また、一部の住宅においては、北側の部屋壁に結露が発生しているとともに、押入れ内の寝具が使えなくなって廃棄するなど、結露に大変悩まされているとよく聞きますが、全住宅の実態について、合わせて伺います。

私は、延命対策上からも計画的な機具設備保守点検の実施と結露対策を早急に講ずるべきであると考えますが、村長の所見を伺います。

○議長（高橋和雄君） 田村村長。

（田村光義村長登壇）

○村長（田村光義君） 公営住宅・地域振興住宅・特公賃住宅の機具設備保守点検の実施と結露対策についてであります。現在、村が管理している公営住宅等は、福祉住宅としての公営住宅308戸、所得制限により公営住宅に入居ができない方への住宅供給を目的とした、特定公共賃貸住宅48戸、就労者の定住を目的に村単費事業により整備した、地域振興住宅24戸合わせて380戸を管理しております。

村営住宅等の暖房機具等の設備状況ですが、平成5年以降に建設した「めぐみ団地」ほか、一部改修を実施した、公園団地等を含めて、160戸に「暖房機」「給湯器」「セントラル換気扇」を設備をしております。

このうち、高齢者・身障者向けとして整備した、「公園団地9戸」「めぐみ団地8戸」及び「単身者向け住宅の40戸」の計57戸は、オール電化の設備をしており、保守点検が不要なため、実施しておりません。

オール電化設備以外の103戸の住宅に整備している「FF式石油暖房機」、「石油給湯器」は、3年毎に分解保守点検を実施し、合わせてセントラル換気扇のフィルター交換を行っております。

次に、一部公営住宅の結露についてですが、平成5年以降に建設した住宅は、新省エネルギー基準に適應したセントラル熱交換換気扇を設備し、結露の発生しにくい対策を講じております。

「泉団地」や「あけぼの団地」「上札内東団地」等の簡易耐火平屋建て住宅では、熱損失が大きい窓面や玄関部に一部で結露が発生しており、また、「中札内団地」や「中央団地」などの準耐火2階建て住宅でも、北側の部屋の閉め切り使用や換気不足などで、結露が発生している場合もあります。

このため、結露対策や湿気によるカビ予防のため、換気方法等を記載した「公営住宅だより」を発行し、居住者に適正な管理をお願いするとともに、部屋壁材が傷んだ住宅は、取替修繕を行うなどの対応をしております。

これまで、平成18年度に策定した「公営住宅ストック総合活用計画」に基づき、老朽住宅の建替を順次実施するとともに、24年度予算では、既存住宅の居住性向上、大規模修繕などを具体化するため、「公営住宅長寿命化計画」の策定を盛り込んでおり、この中で、公営住宅全体の状況調査、営繕対策を検討してまいりたいと考えております。

○議長（高橋和雄君） 5番黒田議員。

○5番（黒田和弘君） まず1点目ですけれども、オール電化設備以外云々ということで、3年ごとに分解保守点検を実施していると、こういう答弁がありました。

まず、ここら辺は、3年ごとに設備の点検やっているということですから正常に動いているのかなというふうに想定するわけですが、その辺、本当にうまく点検をして、使用されている入居者が快適な形で生活されているのかなということをまず第1点に伺いたいというふうに思います。

私は特に、この部分については、オール電化の設備云々ということでございます。

質問にしておりますように、蓄熱暖房機、クッキングヒーター、温水器ですね。答弁からいきますと、これらについては点検が不要なので実質実施しておりませんと、こういう答弁であります。ここら辺が重大な、重大というかネックになっている状態で、住民が不便を抱えていることだろうなというふうに私は今感じております。

私も全部聞いているわけでもないですからわかりませんが、それぞれこの答弁書の中では、高齢者あるいは独身者というか、そういうことでオール電化をしているようでございます

が、特にこの蓄熱暖房機、確かお湯をまわして、そこでファンか何かで暖めるという、こういうことなのですけれども、高齢者で言うと、ずっと点検しておりませんから、機械の中はかなりごみというのですか。綿みたいのがたくさんあるのでないのかなというふうに私は想定しておりますと、聞いておきますと、何かオーバーヒートしたこともあるだとか、そういうごみが非常についていて寒いだとか、あるいはまた、静かなところに、音ありますよね。ファンというか。それがジーンと音がして収まらないなどかということ、非常に生活がしづらいということをよく聞いております。

あるいはまた、クッキングヒーターにおいては、結構年限も経っている関係だと思っておりますが、クッキングヒーター、パイプみたいのがあるのですけれども、これについては非常に破損して使えなくなった状態もあると、こんな状況で、相手は電気ですから非常に危険な状況が想定されると、このように思います。

あるいはまた、夜、お湯をわかすわけですから温水器が必要ですが、これについては大きい温水器があるのですけれども、振動というのですか、その関係でねじが非常に緩んでいるとか、こんな実態が2、3の住宅も私尋ねましたけれども、そんな実態があるようでございます。

当然、この暖房については、冬使用するわけですが、それらが全然使えないということになると、本当に夜もそこで生活できないというこんなことになりまして、ぜひ、ここで不要のため実施しておりませんということはどういう考え方なのかちょっとわかりませんが、かなりそういう知識がある人は、ちょっと分解してごみがあるとか音がするから油挿すとかって臨時的にできるのでしょうけれども、冒頭言いましたように、高齢者とか、あるいはまた、本当の単身者。そのためにやっているのでしょうか、私は、ぜひ、これについても、毎年ということにはならないかと思っておりますが、一定の年限経った状態、そのことが3年から5年なのかなというふうに私なりに思っておりますけれども、ぜひ、他の例えば役場庁舎、学校、その他の直接のこういう施設等々につきましても、いろんな設備保守点検、毎年点検をして、相当経費を使っているわけですが、併せて、入居者もそれぞれ使用料を払っているわけで、ぜひ快適な生活をするために、まず、ここら辺について、オール電化の関係につきましても保守点検がぜひ行う必要があるというふうに思いますので、まず、そこら辺について再度伺いたいと、このように思います。

○議長（高橋和雄君） この答弁を終わって、暫時休憩をさせていただきたいと思っております。答弁をお願いします。

長澤施設課長。

○施設課長（長澤則明君） 施設整備等の保守点検、石油ストーブ、灯油、給湯機等の実施は3年ごとにやっておりまして、それについては、入居者の方からは不便を感じているとかというような問合せ等はございません。

点検の中で、点火装置なり等が不具合が見つければ、その都度直してきておりますので、不便には感じておりません。

オール電化の点検不要というのは、機器的には点検する部分がほとんどファンだとかはありますけれども、蓄熱暖房機だとか蓄熱のお湯沸かすところには、中を分解して点検するというような設備になっておりませんので、一応不要ということで点検はしておりません。

ただ、今議員の言われたとおり、ファンや何かの不具合など、そういう音など出たときには、問合せが来たときには、うちの方から確認させていただいて、すぐ取替えるなどの対応はしてきております。

ただ、吹き付けのところのごみなどの日常的な管理については、ある程度入居者の方にもお願いするような形で行ってきております。

また、単身者住宅、平成5年以降、6年、8年と建てているところは、設備も古くなってきておりまして、そういう不具合も一定程度は出てきておりますけども、入居者の方からは、管理している側には問合せ等があったときは対応しておりますし、議員の言われたような苦情等は来ておりませんので、問合せがあったときには対応をさせていただいています。

これ以降、高齢者等の住宅について、オール電化で説明してきておりますけども、こちらの方については、使い方がわからないだとか、そういう問合せがあるたびに、行って教えてあげたり、掃除なりしておるところでございます。

また、空きが出て、入居者が変わるときには、そのときは暖房機なりファンなりの清掃は一度行って、次の入居者に入っていただくような手立てをしているところでございます。

○議長（高橋和雄君） 黒田議員の再質問は午後からにさせていただきたいと思います。

暫時休憩をいたします。

午後1時から再開をさせていただきます。

よろしく願いをいたします。

休憩 午後12時02分

再開 午後 1時00分

○議長（高橋和雄君） それでは、休憩前に引き続き会議を開きたいと思います。

引き続き一般質問を続けたいと思います。

5番黒田議員。

○5番（黒田和弘君） それでは、先ほどに続いてですが、オール電化の保守点検が不要だという、こういうことであります。

先ほど、それぞれ答弁もいただきましたが、私がわかっているのは、本当に高齢者、一人暮らしです。

本当に困っています。

非常に、先ほども言いましたけども、オーバーヒートがして云々ということも聞いていますし、非常に寒いということ。一人だけでなく。

その辺、何件かございますけども、そんなような状態で、言ってみれば、中から見るとごみがたまっているみたいだと。当然ごみもたまるとはありますがね。

それで提案をしたいのですが、これは業者に点検させるのか、あるいはまた、村も担当者いるわけですから、点検は不要だとすれば、職員でもねじ外して、こういうところがあるからこうだよという指導も含めて、例えば、ごみあるからこういう形で取ってくださいだとか、あるいはまた、音がする部分についてはここに油挿して下さいという細かい思いやりというのかな。そのことが職員ができなければ、業者に頼んで、ぜひ、そういうご高齢者ですから、私は必要だというふうに感じました。

私のところに、強くその辺は言ってほしいということで来たことで私もこれは発言している部分があるものですから。

村長は常に、住んでよかったと実感できる村づくりを職員と一丸となって不断の努力を

したいというふうに常に言っているわけですから、これは点検が不要なので実施はしませんというようなことではなくて、そういったことがきめ細かな行政ではないかと思しますので、その関係については、そういう意味も含めて、村長から一言いただきたいというふうに思います。

○議長（高橋和雄君） 田村村長。

○村長（田村光義君） 特に高齢者の問題で今、質問を受けました。

遠慮深いので、これではなかなか、担当レベルで来なければまた、今回質問いただいてわかった部分、具体的にあれば、後でまた終わった後でもお知らせいただければすぐ対応できるのかなと思って、やりとりちょっと聞いておりましたし、高齢者は特に、説明したといえども、そのことを、失礼な言い方ですけど、やっぱり忘れてたり、さっき言いましたように、遠慮深くて言ってこれないと、こういうこともあるのかなというふうに思いますので。

特に、若い方はその辺は機敏にやっておられるかなというふうに思いますので、まずどんな状況か、ちょっと職員、その悪いところについては具体的にどうするはまた相談しますし、一応、高齢者の部分でこういうものを使っているところについては、職員手分けして、その状況についてちょっと把握をさせていただいて、必要があればその対応はしたいと、こういうふうに。

また、大変失礼ですけど、また何年か経って、危ないなと思ったら、そういうしかるべき時期に、入替もありますから、皆さんがということでないですし、きちんとやっているよという方も中にはもちろんおられると思いますので、そういう個々の状況を把握しながら、また対応してまいりたいと、こういうふうに思います。

○議長（高橋和雄君） 5番黒田議員。

○5番（黒田和弘君） 今のオール電化の保守点検の関係については、今、村長から前向きな答弁いただきましたので、ぜひ、そういうことでの対応をお願いをしたいというふうに思います。

続きまして、結露の関係でございます。

公営住宅の関係、これについては、公営住宅長寿命化計画云々ということでございます。

私も公営住宅についても何かそういう、あまりひどくはないけど結露の部分があるというようなことも、何人かから聞きました。

だから、その関係については、答弁にあるとおり、公営住宅長寿命化計画でもしそういう実態があれば直すという答弁いただいておりますので、そういう実態があるところは、現実、この計画何年なるかちょっとわからないのですが、どれぐらいの最終年でそういったものが解決されるのかなというふうに、まずお聞きをしたいというふうに思います。

○議長（高橋和雄君） 長澤施設課長。

○施設課長（長澤則明君） 長寿命計画、24年度に既存の住宅の延命化等と居住性向上を目的に、まず、機能調査診断等をして、それぞれのどのような改善をできるのか。

また、修繕ができるのかを決めまして、今現在、18年度につくりましたストック計画で建替えは順次行ってきております。

この建替えは、一応25年度をめどにしておりまして、24年度に長寿命化つくりまして、それ以降、25年の建替え終わりました以降に、それぞれ一気に改修と機能向上はできませんので、計画立てて、その中で、この団地は何棟、今年は何棟ということで、いつからいつまでというふうにはっきり、今、その計画ができないと申し上げられませんが

も、26年度からはそういうような計画をつくって基づいて、機能向上等を図りたいというふうに今のところ思っているところでございます。

○議長（高橋和雄君） よろしいですか。

5番黒田議員。

○5番（黒田和弘君） 今聞きますと、26年度から最後の最終年ですね。あまり確定していないようでございますが、この公営住宅の結露につきましては、ぜひ、そういう実態にあるようですから、あるところについては、結露が出ないようなことでの対応をお願いをしたいということでございます。

私は今回、結露の関係、基本的に出ささせていただいたのは、6区の地域振興住宅、あそこ6、7戸あるのかな。あの実態が主なのですね。

それで、本当に困るということで、私も何件から聞きましたから、そのほかも2、3件確認させていただきました。

最初に質問したようなことの実態なのです。

よりまして、私技術者でないからわからないけども、外からの冷氣と中の暖気でもって、きちっと遮断がされていないということでの結露が出るということで、私なりに理解をするのですが、それぞれ内壁の方に、何か、北側の部屋ということですから、そんなものを貼って、ぜひ快適な住宅に修繕すべきだと思うのです。

本当に、みんな戸を開けて暖気をそっちに入れるだとか換気をするだとか、努力はしているのだけでも、本当に窓、あるいは下の畳、壁ということで、本当に出ているようです。

ぜひ、今どき結露で困っているというのはあまり聞くような状況ではない時代なのですが、ぜひこれも、そう高額な修繕費がかかるということではなくて、ちょっとそういった配慮で、そういった修繕ができるということだろうと思いますので、そこら辺の考え方というか、ことをお聞きをしたいなというふうに思います。

○議長（高橋和雄君） 長澤施設課長。

○施設課長（長澤則明君） 今、具体的にどこの住宅というふうに申されました。

地域振興住宅南7戸あります。

もともと中札内の高等学校がございましたときの旧古いときの教員住宅でございます。

そこは村の方が道より譲渡を受けて、改善して、そして地域振興住宅ということで住民の方に居住していただいております。

もともと昭和50年、51年等に建設されている住宅でございますが、セラミック住宅といいますか、機密性ある程度高い住宅になっておりますけども、なにせ古い住宅なものですから、窓面、サッシ等からはある程度の劣化によって、寒い空気も入ってくる状況にございますけども、結露なり夏場の湿気等のご連絡を受けて、うちの方でも受けたところについては絶えず確認させていただいて見ております。

その中で、壁が傷んだりしているところについては取替えたり、一部壁紙を貼り替えたりしてきているところでございます。

また、先ほども述べた通り、公営住宅ということではなく、村営住宅全般に渡って長寿命化、そういう地域振興住宅の古いところも含めて、村の住宅ストックの計画の中に含まれておりますので、長寿命化計画のそういうところも含めて診断して、どのような改善ができるのか計画していくというふうに思っているところでございます。

○議長（高橋和雄君） 5番黒田議員。

○5番（黒田和弘君） 長寿命化計画の中に地域振興住宅も含んでいるということで、今

お聞きしたのですが、公営住宅については、そんなに結露が出るけどもという程度でちょっと聞いているものですから。

私が聞いているのは、いわゆる地域振興住宅の結露、いわゆる北側の部屋について、今確認させていただいているという言葉ももらったのですが、私が聞いているのは、結露がそういう実態だと。何とかしてほしいと。言いに行っただけどもできませんということではっきり言われたというのだよね。

そういうことですから私もこう発言しているわけなのですが、本当に、先ほど言った長寿命化計画、26年度から最後何年。これについてはまだはっきりしていないという状況です。

それに待てるような状況ではないのです。

よって、実態どういうふうに掴まえておられるかちょっとわからないのですが、冒頭言ったような結露の状態です。

今、担当課長と私とやりとりさせてもらっていますが、村長としてその実態についてはおおよそ理解もさらにできたのでないかなというふうに思いますので、それらの結露対策について、大掛りな修繕工事があるということでもないと思いますので、そこら辺の今後の方向性というか、考え方というか、ちょっと村長から見解をいただきたいなというふうに思います。

○議長（高橋和雄君） 田村村長。

○村長（田村光義君） 見解はありません、現段階では。

今、そういう年度によったり構造によって出ているということは承知をしています。

その緊急性も、ここだけのことをお話、今、特になりましたけども、全体的にどうかということ、課長ちょっと答弁の中では、全部長寿命化に送っていますけども、当然、検討の中では、その調査やって、技術的にやりとり、私も黒田議員もちょっとできないのですけども、それが本当に、今、提案のような形だけでやるのが、変な言い方ですけど1、2年はそうなのかもしれませんけども、長寿命化というのはもうちょっと長いスパンで見たときに、今、修繕も大したことないだろうという、そんなにかからないだろうという意味で提案あるなというふうに受け止めたので、そのことも含めて、今調査をやったときに、必ずしもそこに持っていかなければやれないというものでもないでしょうし、本当に、言ってみれば、身ぐるみはがして、断熱の当時入っていたものから全部やらなければ、今求められ住宅にならないのかどうなのかも含めて調査をやるということですので、そこまではちょっと時間をかけたいなと。今そうですかということやって、解決また、すぐならないとしたら、もうそこは手付けませんよと、こういうことにも私はならないので、全体、今、調査をしてやったときに、そこに持っていくのか、優先順位がどうなのか。どこまでお金をかけることでそのことの、100%は無理にしても解消はなるのか。十分並べてみて、参酌して判断をしたいと、こういうふうに思います。

○議長（高橋和雄君） 5番黒田議員。

○5番（黒田和弘君） それぞれ受け止め方で違うと思うのですが、その地域振興住宅の結露については、私なりに非常に緊急性が高いというふうに判断しておりますので、そこら辺くみ取っていただいて、ぜひ、村長言われるようなことでの調査なり、今後の方向性について具体的に入居者が困らないような状況で対応していただきたいと、このように思います。

それで、時間もなくなってきましたから2点目に移らせていただきます。

常盤西3線団地の村道41号から42号間の道路整備及び除雪についてであります。

村の最重点施策として、定住化の促進・子育て支援を掲げて推進しておりますが、常盤西3線の41号から42号間に民間宅地業者が宅地として、5年前位から売出し、現在11区画中10区画の売払いが完了し、今年中に10戸が建設し居住されると聞いており、大変喜ばしいことと受け止めております。

しかし、現況の道路は、一定の道路は付いておりますが未整備の状況であり、しかも除雪については自分達で実施している状況で、将来が非常に心配であると聞いております。

村長として、団地の方々と懇談し情報を収集する中で、村として生活の基盤である除雪・道路整備について、しかるべき対応をすべきであると考えますが、村長の見解を伺います。

○議長（高橋和雄君） 田村村長。

（田村光義村長登壇）

○村長（田村光義君） 常盤西3線団地の村道41号から42号間の道路整備及び除雪についてであります。平成19年に常盤西3線41号から42号間の3番川隣接地の民有地が売却され、住宅を建設し居住されております。

常盤西3線周辺居住者が使用している道路は、村が維持管理をしない私道となっております。

この私道については、土地の販売計画の時点で、民間事業者から宅地開発等に関する問い合わせがあり、私道を村が維持管理するための条件として「私道に係る村道認定基準方針」及び「分譲地に係る村道認定基準方針」など、村が関与する場合の基準を示し協議を行っております。

この際、民間事業者は、道路整備等の開発行為は行わず、私道として維持管理を行うとして、土地購入者に対しても私道として説明し、理解を得るとの協議内容となっております。

民間が行う宅地造成に伴って整備される道路の維持管理・除雪を村が行うためには、事前の協議により村道認定方針に定める基準に基づき、整備されたものを寄附として受納することを条件としております。

このため、民間宅地造成にあたっては、事前協議のなかで「村道認定方針」を説明し、提示した条件を具備するよう取り進めております。

これまで、民有地内の私道寄附による維持管理、除雪等について、協議を受けたケースもありますが、村道認定方針に基づく道路基準に合致しないため、村に管理移行はしておりません。

○議長（高橋和雄君） 5番黒田議員。

○5番（黒田和弘君） ただいま答弁をいただきました。

結論から言うと、こういう道路整備、あるいはまた、除雪も入るのだと思うのですが、それぞれ基準があると。

よって現況はどうかといたら、村として管理できないということですから、これからずっと今の状態が続くという、こんな形になると思うのです。

そこら辺、結果的にはそうなるのですが、そこら辺、村としてどういうふうに理解するのでしょうか。

あくまでも基準があるから、できないからいたし方ないということだと思われているのか。まずその辺、お聞きをしたいと思います。再度。

○議長（高橋和雄君） 長澤施設課長。

○施設課長（長澤則明君） 先ほど村長が答弁したとおり、これまでもそういう事例が、民有地の管理を村にお願いしたいというような問合せ等、協議もございました。

その間も、先ほど述べたとおり、この基準に従って、民有地はその所有者の方が維持管理していただくということで、基準に従って、これからもこのように進めていくというふうに考えております。

○議長（高橋和雄君） 5番黒田議員。

○5番（黒田和弘君） 再度伺いましたが、今の状態はなかなか改善できないというこんなことですね。

これはいわゆる民間宅地業者というのかな、道路整備から言いますと、言ってみれば認定基準、市街地区の舗装歩道などの整備ができないと、あそこについては村道として受け付けられないということですから。

現実、まず村道にあがらないだろうというふうに私は想定するわけです。

そうしますと、中札内に先ほど言いましたこれから住む人だとか、若い人も結構多いようで、お子さんや何かも多いようなのですが、その10戸、住宅整って、あるいはまた、最重点である定住化対策、少子化という部分では非常に同じ固定資産税等も払いながら、家の前の道路については全然そんな状況になるということですから、果してそんなことで、私としては非常に問題というかあるので、この認定方針ですか。

これは村長が定めるものなのですが、私は、41号から42号、曲がりなりにも一定程度道路が通過するような形の状況になっているのですね。

どこか半分ぐらい行って袋小路で終わってまた戻って来なければならないという状況ではないわけですから。

41号から42号までの通過した道路があるわけです。

以前は、この認定基準ができる前は、この辺の市街地もみんなそうなのですが、私道のままでそれぞれ住宅、最初1戸、2戸建ちますよね。その後、居住者が増加してきた段階で、居住者から当然道路整備の要望が高まってくるわけですが、そんなことで道路用地を村の方に寄附をして、村がその後、道路整備、舗装もしている実態が、市街地区の中についてはかなり多く、私の住宅団地もそうですけども、そんな形で現在舗装になっているのです。

そういった業者がこれから何千万円もかけて、その人の10戸のために云々道路整備をやるということはちょっと、私としては考えられないわけで、とりあえず私の希望としては、即舗装はできないわけですから、道路寄附を受けて、村として、すぐ舗装はできないけども、以前のような砂利道でかなりの年数通過する中で、将来的には道路舗装化計画も入れながらの形の規模ぐらひは、あそこに住んでいる団地の人にもってもらってはいいのでないのかなというふうに考えております。

それで、特に、それとさらに除雪の関係です。

これについても、村道認定されなければ除雪はできないというこんなようなことだと思うのですが、村内全体を見るときに、では、果して村道認定しているところだけが除雪されているのかということになりますと、私の理解の中では、中島の方だと思うのですが、村道認定されていなくても、1戸のためにかなりの距離除雪している実態も私はあるのではないのかなというふうに思っていて、今のケースについては、常盤の10戸あるわけですから、ぜひ、この除雪については、今年も困っているようですけども、現在村道認定はなっていないのですが、実際に生活している人たちもいるわけですから、この除雪につ

いては、ぜひ、村の除雪路線の中に入れて、はねてあげることが私は必要でないかなというふうに思っていて、言ってみれば、10戸揃っていれば火災起きるときもあるでしょうし、救急業務が出る場合もこれはあるのですね。

そうしたときに、果して村として、いやいや除雪してないから行けなかったとか、道路整備してないからこうだとかって果していけるのかなと。

これはやっぱり、そういう村が言っている認定基準合わないからという矛盾もあると思うのですが、そこら辺いかがなものなのかと。

やはり、私が言ったような状況での弾力的な扱い方でやっぱり対応すべきでないのかなと、そういう具合に思っておりますが、再度、答弁をいただきたいというふうに思います。

○議長（高橋和雄君） 火山副村長。

○副村長（火山敏光君） それでは、私の方から少しお答えをさせていただきたいと思います。

おっしゃっていらっしゃる感情論というか、人情的なものとしては、当然理解をしなければいけないかなというふうに思います。

ただ、村におきましては、ご承知のとおり、昭和60年ぐらいから村内で民間が住宅開発を行ったり、さまざまな事業がございました。

結果として、やはり何が問題かという、きちっと生活環境を整えないと、住んでいる方に迷惑がかかると。今回の例がその一番大きな例かなというふうに思います。

これは村のルールだけでなく、国の法律も、宅地造成法の基準だとかさまざまな基準の中で、やはり販売する側に一定の責任を科しております。

この責任が満たされないと、誰が利益があったとかなかったという話ではございませんけれども、現実問題として、当時、この業者さんとは私もお話をさせていただきました。

特定開発行為に基づく基準だとかルール、それから、村道のルールもお話を申し上げました。

それはとてもできませんと。寄附の問題もいろいろ含めてお話をいたしましたけれども、この場合は、たまたまそういったことで、業者さんが自分で説得をして土地をお売りになるということで、先ほど村長がお答えをさせていただいたとおりでございます。

先ほど申しました昭和60年以降の指導の中では、民間がおやりいただく場合に、道路整備あるいは側溝、街路灯、こういったものを全部整備をさせていただいて、その上で受けて、村として管理をするというふうになってございますので、これはどこかで一つ基準を曲げてしまいますと、とんでもないことが想定されます。

自由に皆さんがあちらこちらで売って、結果的には住んでいる方にご迷惑をかけて、その後始末をでは村が全部やるかということにはこれはなかなかないというふうに思っておりますので、今の段階で、基準を緩和、あるいは弾力化することにはならないというふうに思っております。

ただ、1点だけございましたように、災害ですとか緊急時、こういったものについては、これは特例の事態でございますから、ここについては何らかの方策をきちっと考えていくことが必要だというふうには思っておりますけれども、それがすべて全部それでやるということではございませんので、基本的には、今までのルールに基づいてそれぞれ対応してきておりますので、この基準を変えるということには、法的な宅地の販売のルールもございまして、そういったことを曲げるということにも結び付きますので、これは簡単に基準

を緩和するというにはならないというふうに思っております。

○議長（高橋和雄君） 5番黒田議員。

○5番（黒田和弘君） 非常にきつい答弁だというふうに私は思います。

これを貫きますと、皆さんも聞いているからわかると思いますが、販売責任というのですか。その業者と村とのかかわり合いがそれぞれそういうことでやってきているのでしょうけども、実質、入居した人についてはどうなのかなといったときに、そのような状況になります。

果してそこまで入居者知っているのか。

私は理解、完全にしていない状態で入居されていると思います。

だから、私は、最低限、生活の基盤である条件を整えて、今、副村長が言うようなこと、どの程度までどうなのか、ちょっと今の段階ではわかりませんが、今年中に10戸が入るわけですから。

それで、先ほども村長として、将来に向けてのそういった住民の不安というのですか、そういうものがあるわけですから、きちっと懇談をする中で、本当にいいしかるべき対応ということで良い方法はないのかどうか。

入居している人たちが困っているのを聞いてほしいなというふうに思うのですが。

団地の方々も望んでいますし、行政区の方々も、常盤にあるということで、非常に心配している事項でもあります。

そこら辺、村長からご意見をいただきたいというふうに思います。

○議長（高橋和雄君） 田村村長。

○村長（田村光義君） 繰り返しにちょっとなりますけども、今質問の趣旨は十分、やるという意味ではなくて、わかります。

これはやっぱりルール化したところをきちんと説明を業者にして、言い方おかしいですけど、その投資をしない価格で買われたという原点もちょっと考えてほしいということで、ずっと経過の中で基準をつくってきているのです。

あとばいで始末をするということは、ルールつくらなくてもやれることなのです。

そのこともきちんと、もう一度、繰り返しになりますけど、押さえてほしいということで、道路の件については、私も全く今見直すというそういうつもりはありません。

そのことだけ申し上げておきます。

会って話してほしいという、意見聞くことはほぼ同じ意見が出るのだろうというふうに思いますし、過日、常盤の懇談会にも、ここにおられる方が出席されていまして、除雪の話も出ましたし、常盤の行政区の方から道路の話も出て、要望があるということは私も押さえております。

ただ、相談に行きたいということなので、窓口の方にまずは来てほしいということで、その段階では答弁をして、ちょっと相談に来て、報告受けていませんから来たかどうかはちょっとわかりません。

そんなことで、入った方は知らない方もいるのかどうなのかも、こちらでは、どういう説明で入られたかまでは一切その業者とそういった以降かかわっておりませんので把握していません。

そのことをたくさん並べられても、原則論を変えるつもりはちょっとありませんので、そのことをお答えしたいと思います。

もう1点、懇談会ときには除雪の話も出ておりまして。

今、副村長答弁したように、では同じようにやれるのかというのは、ちょっと別として、緊急車両なり、言われたように、火災、救急ありますから、そのことの担保はどうするかというのは今、防災上検討しようということにはしております。

結論についてはまだ出ておりません。

それとちょっと触れられた中で気になったことがあったのでちょっと。

あそこに入られている方、今の問題は別として、定住化の恩恵はすべて他の制度を受けておられますので、別にあの地区の方、道路問題と除雪の問題はそういう課題がありますけれども、一切そういうことはありませんので。

浄化槽もそうですし、いわゆる各種定住に関するものは、何かすべてを受けておられるという報告を受けていますので、差別をしているというようなふうにはちょっと取れたものですか、そのことだけ訂正させていただきます。

○議長（高橋和雄君） 5番黒田議員。

○5番（黒田和弘君） 今の定住化の関係について、補助金を受けているとか受けていないとかということではなくて、実質、村の最重要課題ということで、定住、少子化、相当金を入れてやっているわけですから。

確かに民間の活力云々ということなのでしょうけども、実質、10戸も住むということになれば、人口増対策、あるいはまた、戸数も増えるということをやっているのではないかなという、そんなことでございます。

あと、除雪なのですが、先ほども言いましたとおり、村道認定でないといけないということなのかな。

そしたら、現実、他の中島あたりは、本当にそういう実態なのか。私の知っている限りでは、1戸のために認定になっていないところも、300間ぐらいかな、そのたびに除雪しているなという実態があるのですが、そこら辺のことはどうなのでしょう。

○議長（高橋和雄君） 長澤施設課長。

○施設課長（長澤則明君） 中島の除雪です。

あそこの除雪しているところは、その場所は村有地にはなっております。

たまたまその村有地の道路認定はしていませんけども、道路として取り扱っている、奥に1件の酪農家さんがいると、村有地ということもありまして、そういうところに住まわれているということで、これまでの経過から、ずっと除雪を入っているという状況でございます。

○議長（高橋和雄君） 5番黒田議員。

○5番（黒田和弘君） 酪農家ではないなというふうに私も理解しているのですが、今言ったとおり、道路認定していないところでも、そういった現実、除雪をしているという、多少弾力的にやっているところもあるわけですから。

例えば、道路認定していないあその地区ですけれども、41号から42号まで、ほぼ通過するような形の状況があるわけですから、そうあまり際立てて、これはこうだからできませんよなんていうことが、今年、来年ずっと続くとすれば、これは本当に、入ったときはみんな若いですけども、だんだん年取ってくると本当に大丈夫なのかなということになりますので、そこら辺あたり、もう少し弾力的な形の除雪等は考えられないのか。

その辺、答弁をいただきたいなど、こういうふうに思います。

○議長（高橋和雄君） 長澤施設課長。

○施設課長（長澤則明君） 今言われた41号から42号間の道路、私道となっております。

すけども、通り抜けは、あの道路は現在できない道路になっております。

42号の土地のところは、道路としてなっておりませんで、また、道路として使っているところは民有地で、販売された事業者の方が持っている道路かと思えます。

村道として認めるためには、先ほども指針等でありまして、民有地の方のそういうような指針に則ったもので寄附を受けるといふふうにさせていただいております。

弾力的に除雪はどうかと言いますけども、その販売、先ほども申しておりますけども、販売された事業主の方と、まずはそこに買って住まわれている方の中で、どのような除雪の対応をできるのか。民地、私道を持っている所有者の方と先にお話をされて解決すべき課題等をお話されてから、こちらの方というか、村側にも持っている方が相談なり何なり来られて、それから協議の場をもって進んでいく話かなというふうに思っておるところで、現在のところは、除雪についてはそういう状況でしないというふうになっているところでございます。

○議長（高橋和雄君） 5番黒田議員。

○5番（黒田和弘君） 41号、42号の通過の関係ですけれども、確かに42号付近かな、完全には、何十メートルだか残って、そこまでいっていないのです。

幅も8メートルかな、そんな状況あるのですね。

そこら辺の問題については、基本的な形での話が見えて、あと、詰めの段階ということになると、住民もそれなりの販売業者等々との話し合いまでいけば、その問題については私は解決されるというふうに思っているのです。

ですから、41号、42号の曲がっているけれども、その間についての通過がされているでしょう。村道認定はなっていないけれども、そういう環境なわけですから、ぜひ、除雪について考えてもらいたいというこんなことなのですが、最後に、そういう問題もあったり、確かに10戸入ったらうちの村民ですから、言ってみれば、こういったけども宅地業者はしていないというそういう理屈もあるのですが、ぜひ、これから、地区の人からも要望が出てくると思いますし、先ほど申し上げましたが、そのことも含めて、村長としてぜひ地区の人と前向きに懇談をする中で、しかるべき対応、どういう形がいいのか、ぜひ努力をしていただきたいなど、このことは最後に村長に見解をいただいて、この点については終わりにしたいというふうに思います。

○議長（高橋和雄君） 田村村長。

○村長（田村光義君） 結論は先ほど言いましたように、聞くことはほぼあれですから、さらにその代表で来られた方に、必要があれば話もお聞きしますし、状況のこちら側のルールもまた改めて説明をさせていただいて、そのこと自体については、私は全然拒まないことですし、住民ともお話することですから。

ただ、聞くことがいい形で終わるかどうかについては、向こうとも説明をさせていただきますし、ちょっとがいな話です。業者があまりにも、やはり手順としてどうだったのかということも、皆さんにもやっぱりお知らせする必要もあるかなというふうに私思っているのですね。

状況として皆さん言うことはそのままわかるものですから。

やはりどこかが少し汗かかないと、こういった問題はどうかなのかなということが、最後の最後、先ほども副村長から答弁しましたように、村が全部拭うのは、他の住民の方にやはり、一生懸命そうやって宅地分譲された方もいるのですね。そしてその価格で買って、道路も基準に従って寄附しておられる方もいるのですよ。

ですから、そこだけ特定してそういった対応もできないということも、つぶさに皆さんにも説明をしたいなと。そういう意味では、懇談、地域要望受けることについては、必要があればやりたいと、こういうふうに思います。

○議長（高橋和雄君） 5番黒田議員。

○5番（黒田和弘君） ぜひ、同じ住民ということになるわけですから、ぜひ、実態あるいはまた要望等についても聞く中で、よりよい村づくりのためにお願いをしたいというように思います。

次に、最後の3点目でございます。

職員給与の削減についてであります。

昨年の12月定例会で、本村職員給与条例改正の提案に際し、村長は、これまで国家公務員に準じた改正を行ってきているところであるが、国の臨時特例法案成立の見通しが立っていないため、当面人事院勧告を準用するとして、その条例を提案し可決されました。

私は、その時点で今後国家公務員の給与削減法案が成立した場合、本村職員の給与改正について村長の見解を求めたのに対し、その時点で判断したいと答弁されましたが、今回国家公務員給与を削減する臨時特例法が2月29日に可決、成立致しました。

また、地方公務員の給与については、地方自治体が法の趣旨を踏まえて「自主的かつ適切に対応する」との附則が盛り込まれたところでもあります。

このことを踏まえ、私は、本村職員の給与についても、以前から国家公務員に準じて改定してきており、当然、本3月定例会に給与削減条例が提案されるべきだと思っておりますが、提案されておられません。

いかなる理由で今回提案されていないのか、今後の方針も含めて、村長の見解を伺います。

○議長（高橋和雄君） 田村村長。

（田村光義村長登壇）

○村長（田村光義君） 職員給与の削減についてであります。国家公務員の給与を平均7.8%削減する「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」が成立しました。

この法律は、人事院の国会及び内閣に対する平成23年9月30日付けの「職員の給与の改定に関する勧告」に鑑み職員の給与の改定を行うと共に、わが国の厳しい財政状況及び東日本大震災に対処する必要性に鑑み、一層の歳出の削減が不可欠であることから、国家公務員の人件費を削減するため、国家公務員に対する給与の支給に当たって、平成26年3月31日までの間減額して支給する措置を構ること等をその内容とするものです。

地方公務員の給与についてですが、ご質問のとおり「地方公務員法及びこの法律の趣旨を踏まえ、地方公共団体において自主的かつ適切に対応されるものとする。」と附則に書かれたものです。

また、地方公務員法第59条及び地方自治法第245条の4に基づき、技術的助言として、同日付けの総務副大臣通知を受けております。

昨年この特例法案が国会に提出されて以降、公務員制度改革関連法案の扱いと共に、長期間にわたり与野党間で協議され、2月17日になってようやく3党合意にこぎつけ、2月29日に成立、3月1日に北海道を通じて法律の内容の通知を受けたもので、具体的な検討はこれからという段階であり、本定例会に条例の一部改正案は提出していません。

また、この給与削減措置については、特例措置であり、給与の独自削減と同様の扱いになるため、通常の人事院勧告とは性格を異にするものであります。

今後、情報収集に努め、各都道府県、市区町村の動向を注視し、地方交付税など地方の給与財源に対する国の扱いなどを見極め、職員組合との交渉や議会との協議を行う必要があります。

さらに、職員の給与だけではなく、特別職の給与や議員報酬等もあわせて検討する必要があるため、特別職報酬等審議会の審議をいただき、適切な判断をしたいと考えております。

○議長（高橋和雄君） 5番黒田議員。

○5番（黒田和弘君） 答弁をいただきました。

私も冒頭に述べましたとおり、この関係については3月定例会に提案されるのだろうというふうに率直に思っていました。結果として出ておりませんでした。

ちょっと順を追ってあれしますが、昨年12月8日定例会に、先ほども言ったとおり、今後の国家公務員の給与削減法案が成立した場合、本村の職員の給与改定についてのその見解を求めたわけですが、国においては、その後、12月、1月とそれぞれ国家公務員の給与削減について、政府、あるいはまた、各与野党間で議論がなされておまして、具体的には2月17日の日に与野党で合意し、結果として2月29日に参議院本会議で人勧分は昨年4月にさかのぼって行くと。

7.8%分は12年度から2年間削減すると、こういうことになったわけでございます。

本村職員の場合も当然今述べた状況からしますと、十分準備する時間があり、本定例会3月9日に提案できたと理解しておりましたが、提案されませんでした。

多くの住民も関心が高い事項でありまして、私の考えと同感ではないかと思っている人が多々多いのではないかというふうに思っておりますし、それなりに各町村の動きも当然あるのだろうというふうに思っております。今議会にも私はほかのところも提案されるだろうと思いますし、また、追加議案で出されることもあるのかなというふうに私は考えておまして、本村としても、そういったことを考えていくべきだろうというふうに思っています。

この答弁からしますと、他の町村、いろんな状況ということで実施については今後ということではありますが、私は本村の職員の給与については、本議会で論じて決めることでありまして、他町村の動向、あるいはまた、ほかの状況を見て、にらみながらやるということではないのではないのかなというふうに思っております。

そして、答弁として特別職、あるいはまた、議員報酬も併せて検討する必要があると。

まさしく職員の給与削減ということになりますと、当然、削減ということになれば、特別職、議会議員も併せて、職員だけでなく削減をしていくということは、当然当たり前のことで、私はそのように考えているところであります。

そんなことで私は思っているわけですが、他の町村の状況というよりも、明らかに国の方針としてそういうことですし、ほかの自治体も以前、今回実施しないということになれば、途中で今回よりも別に厳しく削減している自治体もありますから、そういうところについては今回実施しないということも出てきたり、併せて削減するというところも出てきたり、いろんな自治体の事情があると思うのですが、先ほど私が言ったとおり、本村の場合については、上がるタイミングについては国家公務員ということで準じてやってきているわけです。

今回、削減ということですので、当然やっぱり国家公務員準拠ということですので来ているわけですから、速やかに考え方を決めて、ぜひ整理させていくべきでないのかなとい

うふうに思っていますので、そこら辺の考え方について答弁をいただきたいというふうに思います。

○議長（高橋和雄君） 田村村長。

○村長（田村光義君） 経過については、私が答弁したことですその通りです。

ただ、その時点でも村が人勧に従って、上がる時ばかりでなくて、あのときは下がる人勧です。上がる時だけ出しているわけではないので。

そのときには、政府何言っていたかという、7.8%に人勧分入っていますと言っていたのですね。

与野党協議もまだそれが入っている入っていない、先ほど答弁した公務員制度改革。言ってみると、ただ言っていたような状況の中で、私としては、人勧分決められた、人勧で取るのか国家公務員で取るのかの微妙なところはそれぞれの町村の判断もあったでしょうけども、人勧分を実施しないという根拠はないということで、実は踏み切ってやったことですので、そのときの判断付いていただろうという表現は、その状態の中で人勧だけ整理したというふうに捉えていただきたいと思います。

準備は、申しわけないですけど、そんなような状態で、その後、7.8%に人勧が入っていたとしたらどういう処理をするのかということは何もわからない状態で人勧をやっていました。

日付的にはそうやって来たかもしれませんが、失礼な言い方ですけど、おられたのでよくわかりますけど、決まったらすぐ、ではやれるのかということは、先ほど言いましたいろんな手続き、条例、どういうふうに決めるのか。そういうことを含めて、私は3月は無理だということで、答弁させていただいたとおり、何か随分その点について強調されていますけど、現実論としてそういう作業がある、あるいは先ほど言ったように、当然として私たちの特別職、特別職とイコール議会で影響があるというところは論議ありますが、当然として1回全部出して、一緒にやるべきことというふうに思っています。

それと、先ほどもちょっと答弁させていただきましたけど、この今回の7.8%については、スタートして2年と言っているのですね。

人事院勧告はそれから変わらないとすれば、一生の金額というか給料表が決まりますから。

ですから、この入れ方についてもまだ何も下りてきていません。7.8%をどういうふう実際に実施していったのかということが、法が決まったというだけで、国とイコールと言いますが、上から下まであるものですから、その使っているところでどういうふうになるか。そういうことも全部条例上で整理しなければいけませんし、さらに言えば、出発から国と仮に合わせるとすれば、そこから2年間やることで、その効果と言いましょいか、同じことができるのでないかということもあるのでないかというふうに私は思っています。

それと管内の話出しましたが、ちょっとそういう取り方していませんけど、今のところ管内がどう動くかというのは、今、総務課サイドも掴まえていませんので、何か追加で随分あるかのようにおっしゃられましたけど、こちらは何ら情報を持っておりませんし、その辺が出た段階で、先ほど答弁させていただいたように、全体、整った段階でどういうふうにするかを判断したいと、こういうふうに思っております。

○議長（高橋和雄君） よろしいですか。

5番黒田議員。

○5番（黒田和弘君） 私どもも情報というか、非常に少ないわけなのですが、報道の部分を押えているのですが、私の想定したこともというか、私を感じるところも率直に言った形で、先ほど来より質問しているわけですが、今村長の答えとしては、他の町村、あるいはまた、中身について具体的なことは全然決まっていないということがここで明らかになりましたので、それ以上私の方としてもはっきりした状態で、それ以上うちとしてということとは理解をいたしました。

ただ、今後については、本村の場合については、今までもそういう状況の形で今日まで来ているわけですから、ぜひ、国に準ずる意味で準拠していく必要があるということと考えているところであります。

それで、答弁の中で、地方交付税などの地方の寄与財源に対する国の扱いなどを見極めということで、何か、これはどういうことを言っているのか。これ、削減しなくても交付税には影響ないと言っているのか影響あると言っているのか、その辺、ちょっとニュアンス的にわからないのですが、ここら辺の考え方というか、趣旨についてちょっとお聞きをしたいというふうに思います。

○議長（高橋和雄君） 田村村長。

○村長（田村光義君） この附則の取扱いで随分国会でも論議してしまして、いわゆる大半は交付税の中に人件費が単位費用として組み込まれている分を、総務省の答弁としてはさわらないと。それぞれの判断と、交付税のその単位費用が、国が7.8%下げたから、その分を経費として算定から除くということはないというふうには、やりとりでは言っております。交付税上の。そういう意味です。

強制的に、全額ではないですけども、交付税に算入される人件費分というのが、下げるのか下げないのかが今論議されています。

そういう答弁をしていますけども、実際に交付税の単価費用、まだ今年度の分これから出る話ですから。あるいは、言い方非常に国に対して失礼ですけど、全体で復興都市で圧縮すれば、これは確保したことに、色付いていないのでなるだとか、いろんなことがこれから、うちがそのことで判断するという意味ではないですけど、都道府県あるいは市町村全部含めて、このことが重大な関心事の動きとして判断することも動向の一つとして、要素としてあるという意味でちょっと触れさせていただきました。

○議長（高橋和雄君） 5番黒田議員。

○5番（黒田和弘君） 交付税の扱い、いろんな考え方、それぞれの関係者というのかな、発言でいろいろ変わってくるのは確かだと思うのですが、私も何と申しますか、情報としてインターネットだとか新聞だとかテレビだとかということしか見ていないですからわからないのですが、交付税に全く影響ないとは言っていないのですね。

それぞれ、その辺はまだ村長言うように決まっていらないのでしょうか、私としては当然国からの無言の圧力というのかな、当然出てくるだろうというふうに私は思います。

国の財政もそういうことですし、確かに国家公務員より地方公務員の方が数にしたら相当多いわけですから。

そうこう交付税には影響しないということではないです。

当然、そのことが住民の福祉の向上に出てくる問題ですし、大きな問題だというふうに思いますので、ぜひ、そういう交付税云々ということ、例えばやらないとすれば、そういう扱いを受けるぐらいの形をきちっと捉える中で、今後、早急に案が固まりましたら、そういう考え方で一つ進めていってほしいというふうに、最後をお願いを申し上げて、お願

いというか、答弁をいただいて終わりにしたいというふうに思います。

○議長（高橋和雄君） 意見ですが、答弁をお願いします。

田村村長。

○村長（田村光義君） 当然、先ほども言いましたように、出そろいましたら、議会と議会報酬だけの話ではなくて、背景、情報含めて、当然その場の設定が、こういう場でなくても設定がされると思いますので、情報、当然出しながら、先ほど言いましたように、その次には当然特別職の報酬等の審議会でご意見いただく。あるいはもうちょっと大きく言えば、総合行政、カットという意味ではそういうこともちょっとまだ手順を決めておりませんのでいろいろ並べましたけども、ご意見のとおり、そういうものが動き次第、協議の場を設けるなりご意見いただくなりしていきたいと、こういうふうに思います。

○議長（高橋和雄君） これで5番黒田議員の一般質問を終わります。

お諮らいをします。

1時間が過ぎましたので休憩をしたいと思いますですが、よろしいですか。

2時15分まで休憩をしたいと思います。

暫時休憩をいたします。

休憩 午後 2時01分

再開 午後 2時15分

○議長（高橋和雄君） それでは、休憩前に引き続き会議を開きたいと思います。

一般質問の最後になります。

3番知本議員。

○3番（知本正幸君） 1点質問させていただきます。

協働によるまちづくりについてということで、総合計画のまちづくりの柱の一つである「協働によるまちづくり」を進める上で、基本となるのは「情報の共有」「住民参加」であると村長は執行方針で述べていますが、私も全くその通りであると思います。

「情報の共有」では、村では広報紙の発行、むらおこし懇談会、団体との懇談会、ホームページ、メール配信、情報無線、ホットメール、政策提言箱、パブリックコメント、情報宅配便、地域担当制など、多くの事業に取り組んでいるところでありますが、よりよい広報広聴活動のために随時見直し、改善することも必要かと思えます。

そこで、前段述べた各事業について、今年度、23年度の成果と課題、充実に向けた今後の取組みについての考え方を伺います。

「住民参加」については特に定義はないと思いますが、前段述べた広聴活動や総合行政推進委員会など各種委員会への参画、花づくりの活動やクリーン作戦、北の大地ビエンナーレなどの民間メセナ活動など、村と住民が一体となった活動であります。さらなる住民参加の機会拡充に向けて、どのように考えているのか伺います。

○議長（高橋和雄君） 田村村長。

○村長（田村光義君） 協働によるまちづくりについてであります。はじめに、情報の共有で、現在、情報の共有を目的に実施している各事業の本年度の成果と課題、充実に向けた今後の取組みについての考え方ですが、一つ目では、広報なかさつないは、毎月2,000部を発行し、村政の動きや行財政の状況をご理解いただくため、時期に適した情報を掲載するよう心がけています。

今後も政策広報として内容の充実に努めるとともに、より親しまれる、読まれる紙面づくりのため、紙面構成、写真技術の向上や、文字の大きさの検討など、改良を加えていきたいと考えております。

村おこし懇談会は、平成22年度が7行政区、23年度は5行政区で開催の見込みで、行政区長会議では役員会や総会時に開催を要請しておりますが、開催行政区が少なく固定化している状況にあります。

村政の状況の情報を伝えたり、村政全般に係るさまざまなご意見をいただける場として重要であり、引き続き開催を呼びかけていきたいと思っております。

団体との懇談会は、消費者協会、商工会役員、商工会青年部から毎年声をかけていただいており、貴重なご意見をいただいております。

今後、各団体の総会に出席する際に、挨拶の中で懇談会の開催を要請するなど、機会の拡大に努めてまいります。

ホームページは、閲覧数が、22年度18万8,879アクセスで、1日当たり517アクセス。23年度は3月2日現在16万1,657アクセスで、1日当たり481アクセスとなっております。

各課職員が容易に情報発信できるソフトを使用しているため、動画を載せることができないなど、イメージを伝えにくくなっていますので、写真画像を多くするなど、視覚に少し重きを置いた情報を掲載できるよう、工夫が必要であると感じています。

メール配信は、現在、登録者307人で、お悔やみ情報を除き、情報無線と同様の内容で配信しています。メールは情報無線と違ってどこにいても情報を得ることができますので、積極的にPRし、登録者の拡大を呼びかけたいと考えています。

情報無線は、無線設備の録音機能の故障により、現在昼1回のみでの放送で、臨時放送はお悔やみ、食中毒警報、迷い犬情報、クマ出没情報、不審者情報、選挙情報など、随時お知らせしております。

本年度無線卓の更新が完了しますので、4月からは昼・夜2回の放送に変更いたします。

また、24年度にはデジタル化を実施しますので、今後も無線による情報発信を継続してまいります。

ホットメール・政策提言箱は、22年度21件、23年度は現在7人28件と、いずれも利用者は多くはなく、見直しが必要であると感じています。郵便や投函の方法だけではなく、パソコンや携帯電話のメール機能で容易に意見や要望をいただく方法や、政策提言箱は政策提言に限定しない名称に変更するなど、見直しを検討したいと考えております。

パブリックコメントは、22年度5件、23年度4件の実施となっております。意見は、22年度は二つの計画に6件、23年度は一つの計画に1件のご意見をいただいております。

計画のすべてに目を通すことは、相当な時間が必要であり、また、専門分野の計画はある程度の知識や経験を要するものもあり、多くの方々からご意見をいただくのは難しい面もあると感じておりますので、コンパクトな概要版の作成など、何らかの工夫が必要と考えております。

情報宅配便は、22年度8件、23年度は現在7件の利用があり、特に健康や介護など生活に密着した講座が好評を得ており、今後も内容の充実に図り継続していきたいと考えています。

地域担当制は、平成22年度が16行政区29回、延べ59人、23年度は16行政区

25回、延べ55人の見込みであります。

参加行事の多くは、花見や地区の祭り等のイベントで、交流や情報交換という役割はある程度果たしていますが、総会などの会議は一部にとどまっており、住民と行政をつなぐ情報共有のためのパイプ役という目的の達成は、十分とは言えないと感じております。

担当する職員が持っていく情報の理解度を高めるため、事前研修を充実し、情報提供の仕方などについてもマニュアル化を検討したいと考えております。

このほかの情報共有として、毎年村の予算の概要や財政状況をご理解いただくため、予算書や財政状況資料を簡潔に要約した冊子を全戸配布しており、24年度においても「予算2012」として発行してまいります。

また、むらづくり研修会の開催は、毎年、村民の皆様と一緒に考えたいテーマを決めて開催しており、継続していきたいと考えています。

次に、住民参加の機会拡充についてですが、住民参加は、総合計画において第1章第1節に掲げているように、協働のまちづくりを進めるための最も重要な政策課題であります。

現在、各種委員会には多くの村民の方にご協力をいただき、各種計画の策定を行っているほか、村政全般にわたり多くの村民の皆さまにさまざまな場面で参加をいただいております。しかしながら、各種委員会の公募委員は極めて少なく、難しさを感じております。

さらなる住民参加の機会拡充に向けて、昨年策定した男女共同参画推進計画では、審議会等への女性の参画の促進を掲げ、女性委員の割合は当面30%を目標としていることから、特に女性の参画と、住民自らが担うことができることは自主的、主体的に取り組んでいただき、それを行政が支援するといった活動や事業が増えることを期待しております。

○議長（高橋和雄君） 3番知本議員。

○3番（知本正幸君） それでは、再質問をさせていただきます。

情報の共有というか、広報や広聴活動、これらのメニューについては、多ければ多いほど、豊富であればあるほどより多くの村民の意見を求めることもできますし、また、住民の方も参加しやすくなるのかなというふうに思っております。

そういう面では、本村の場合、かなりメニューはかなり豊富にあるのかなというそんなふう感じておりますけども、ただ、メニューの割に住民参加というかな、そういう面では非常に少ないのかなというそんな気がしております。

そこで私なりにどういうことなのかなということで、個々の事業について見直ししたらどうかなという部分について、何点か質問させていただきたいと思っております。

まず、村おこし懇談会です。

今年は5カ所の見込みということで、2カ所かなと思って聞いていたのですが、5カ所ということはこれからあるのかなと。

ずっと見ている、毎年同じ行政区が連続してというか、偏った形での要請が多いのかなというふうに思っています。

実際、要請ある行政区もかなり、ずっと少ないということで、村長としてこれらの原因というかな、このことについて、村おこし懇談会ですね。このことについてどのように考えているのか伺いたいと思います。

○議長（高橋和雄君） 田村村長。

○村長（田村光義君） 今、ご質問の中にあつたように、先ほども答弁しましたが、固定化しているところが1年空いたり、1年置きといったらいいですかね。それがたまたま寄って、少し件数が動く。

あるいは、地域担当制の方で、始まりの15分でも20分でもということで、特に申し入れて若干増えたときもあったのですが、今年はまた少なくなっているのかなというふうに思っていますし、やっていただいているところはそれぞれその行政区の引き継ぎの中でやるのが継承されていくので、区長さん変わってもある程度やるものだというのでやっておられるところもあるのかなと。話題があつてというよりも、そのことを行政区の行事としてやっていただいていたが大変ありがたいですし、毎年行きますので大変、この3回ぐらいは、内容についても準備もされていますし、聞かれる内容についても本当に村づくりに大変参考になる意見交換ありますので、できるだけ多くの行政区にお邪魔したいというのが本音で、このことは相当前から努力したいということであれしているのですが、総体的にちょっと申し上げると、各種団体のご意見も、懇談会の数字を申し上げましたけど、ちょっと古い話になりますけど、いわゆる合併論議あつたときに、相当村をどうしていいかという、その後自律のプランを提示しながら、各行政区、これはこちらの方からお願いをして、開いてもらったときも、確かにそんな多いというふには思いませんでしたけども、その後、決していい状況とは思わないのですが、何か一段落、そういう関心が少し落ちたのかなということもちょっと肌で、各懇談会行っても、そのときの内容なりあれからみると、落ちて、それで先ほど言ったように、できるだけ行ってということをしてほしいというふうに思っているのですが、伸びないのが現状です。

それぞれの区にお話聞いたわけではないのですが、少し関心が全体的に行政に対して薄れているのかなというのが率直な感想です。

でも、先ほど言いましたように、いわゆる総合計画のあれですし、条例の中でも言いましたように、本当に一番大切な協働はやはりお互いにやっていかなければならないということからいうと、できればいろんな提案をいただいて、それを取組むことしか、地道にやっていくしかないのかなと、こんなふうに思って、ちょっとお答えになりませんが、そんな感じを持ちながら、日々ちょっと執行しているというのが現状でございます。

○議長（高橋和雄君） 3番知本議員。

○3番（知本正幸君） 理由は今言われたように、いろんな複合的な要素もあると思うのですね。

特に大きな課題がないといえればそれまでなのかもしれないし、あまり行政に関心が薄いというか、いろんな要素が自分なりに考えてあるのでないかなというふうに思っています。

以前は村の方で音頭をとって、それぞれ行政区日程調整しながら、小さな農村の行政区については、合体というか一緒にやったり、市街地も分割したり、あくまでも村主体でそういう懇談会、ずっと昔はやっていましたよね。

今、実態を見ると、なかなか小さな行政区、区長同士連絡し合って、ではいついつやりましょうかということにもなかなかならないと思います。

かといって、単独の行政区でやるとしても、極端に言えば、集まった住民の人より役場から行った職員の方が多から申しわけないということでやらなかったり、いろいろな理由というかな、そういう実態になっているのかなと思います。

それで、先ほど言ったように、できれば今までのこの町の姿勢というかな、要請あつたから行くというのではなく、こちらから出向くというかな、そんな形での方向転換というかな、そんなことも考えていいのではないかなというふうに、個人的には思っているのですね。

それぞれ行政区といっても大変ですから、例えば、中島地区は1カ所と。あと上地区、

あと下地区という具合に大きくブロックに分けて、そうたくさん日数かけないでも、やり方もいろいろあるのかなと思っています。

ぜひ、そういうことで、何と言うかな、こちらから出向くというかな、そんな形でのやり方というかな、そんなのもそろそろ必要でないかなというふうに自分なりに考えているのですが、そんなことに対して、村長どのように考えているか。

○議長（高橋和雄君） 田村村長。

○村長（田村光義君） 内部的にはそのことも検討もしてきていますし、できれば、今知本議員言われたように、関心のあるような題材が出たときに、一度やってみたいというのは思っておりまして、切り替えたときにも切り替えたときの理由があったでしょうし、また、ここまで来て、そういう状況をなかなか打破できないとしたら、一つの方法として、このことでという方が招集をかけていただきやすいかなというような、こんなことも思っています。ただやりますというと、またなかなか参加に、区長さんに迷惑だけかけて、広い範囲とはいえ、何かあるのかということも、できればそういう材料も用意できた、タイミングがいいのかなというのは密には思っていました。

ご意見のようなことで、そろそろ待っているばかりでなくて、出ることも、協働からいうと、声掛かって一緒にやるのが一番いいのですが、そんなことも言ってもらえない状況も現実増えてきていないということであるかなというふうに思いますので、ちょっとご意見参考にして、少し検討をして、そういうようなブロックごとなんかも、従来のは従来そのまま、よくてブロックはブロックでやれますので、そういう工夫もちょっと考えてみたいと、こう思います。

○議長（高橋和雄君） 3番知本議員。

○3番（知本正幸君） ぜひ検討していただきたいと思います。

そういう面では、今年からかな、総合計画始まりますよね。

それらについても、素案というかな、あまりまとまらない段階で、例えば、パブリックに出すとかアンケート取ったりいろいろやるのでしょうか、住民の意見を直接聞くということも非常に大切でないかなというそんな気もしていますので、内部で十分そこら辺については検討していただきたいと思っています。

執行方針の中でも、村おこし懇談会、団体との懇談会、積極的に出向いて住民参加の確保に努めると言っていますので、ぜひ、前向きに検討していただきたいなというふうに思います。

次に、団体との懇談会ですね。

消費者協会、商工会、商工会の青年部ですね。この3カ所ずっと昔から定例化していますよね。

もうちょっと枠を広げるというかな、この答弁にもある通り、村長、いろんな団体の総会なんかも、春先特に顔出して挨拶する機会も多いと思いますので、ぜひ、このことを呼びかけていった方がいいのかなという、そんな気がしております。

次に、ホームページですね。これについてもアクセス、年間18万か。できれば村外というか、道外からとか、内訳知りたいのです。聞いたらちょっとそれは無理だということなのですが、1日500件ですね、大体。

これが多いのか少ないのかはちょっとわからないのですが、いずれにしても、ホットな話題というかな、常時更新しながら、これらの充実に努めてほしいなど、そのような気がしております。

それから、メール配信ですね。

これも307人か。残念ながら私もまだやっていないのですが、特にこのときから思っていたのですが、葬儀関係していませんね。

なんでしないのかなってずっと思っています。

かなり知りたいというかな、言っている人も僕聞きますし、ぜひ、検討というかやっていただきたいというふうに思っていますので、そこら辺についての考え方をお聞かせ願います。

次に、情報無線ですね。

今回、戸別受信機、新年度購入ということで予算化されていますけれども、聞くところによると、最近の転入者については足りなくて、なくて渡っていないということなのですが、ここら辺の実態についてちょっとお知らせください。

とりあえず、以上です。

○議長（高橋和雄君） 高桑総務課長。

○総務課長（高桑浩君） メール配信の情報でお悔やみ情報については現在やっていないということなのですが、実は地元新聞社におきまして、有料でお悔やみ情報を配信しているということも一つ理由としてありまして、民間の方でそういった業としてやっている者に対しまして、村が無料で配信するということがどうなのかということも一つあります。

情報がいらぬという人については送らないというそういった希望によって送る送らないという、いわゆる情報の種類を幾つかに大きく分類をして配信するという事は可能ですので、やればやれるのですが、今やっていない理由としては、先ほど申し上げたようなことが一つの理由で、現在はやっておりません。

それから、戸別受信機につきましては、ちょっと詳しくさかのぼって調査ができていないのですが、アナログの機械しかまだ現在は各戸に行き渡っていないのですが、その機械の製造が、アナログのものですから、部品の供給がもう製造がされない。それで、幾つかかき集めてようやく50基を数年前に納入したということで、近年の転入された方につきましては、あるいは村営住宅から村内に新しく住宅を建てられた方につきましては配置されていない状況で、村のこの情報無線で流す情報については届けられていないという実態にあります。

このメール配信を始めたときに、同じ情報をメールで流すので、使わない人から回収をして、必要な人にお渡しするという事も考えたようなのですが、実態としてはそれも十分されていないということですので、24年度において一定の戸別受信機の購入を行って、どうしてもいらぬという人に無理やりということにはなりませんけれども、基本的には置いていただいて、村からの、特に災害時の情報の伝達のために設置をしたいというふうに考えているところであります。

数字についてはちょっと把握しておりません。

○議長（高橋和雄君） 3番知本議員。

○3番（知本正幸君） メール配信ですね。

新聞社絡みというかな、そういうのあるのかもしれませんが、実態として放送で、臨時放送まで入っているのですよね。

それがメール配信されたからって、単純に考えてそう問題になることでもないのかなというふうに思っています。

特に出張に行ったときとか、本当にこれで失礼したこと僕も何回かあるのです。

毎日、例えば、全道版見ていけばいいのかもしれないけど、見逃したりいろいろあるので、ぜひ、これについては新年度からでも配信してもらうように、ぜひ検討してほしいというかな、ここら辺について、もう一度答弁してほしいと思います。

あと、情報無線、これについても行っている人と行っていない人いるというのは不公平なので、できるだけ新年度、早い時期に行き渡るように、できるだけ早く対応をした方がいいのではないかなというふうに、そんなふうに思います。

○議長（高橋和雄君） 高桑総務課長。

○総務課長（高桑浩君） お悔やみ情報のメール配信についてなのですが、中札内では情報無線で、古くからお悔やみ情報流しておりますので、これは村民としては普通といますか、当たり前という感覚なのですが、他の市町村でお悔やみ情報をこのような手段で提供しているというところはほとんどなくて、情報無線、同じように街頭及び戸別受信機でやっているところあるのですが、その中でも、このメールの配信でやっているというところはほとんどなくて、実態としてそう普及していることではないという。おくやみ情報についてはですね。そういうことですので、ちょっと現段階ですぐにやるというそういった環境が整っているとは思えませんで、十分検討する必要があるのかなという感じがしています。

情報無線の戸別受信機につきましては、新年度に入りましたら、なるべく早期に戸別受信機とデジタル化の工事を発注をして、なるべく早くに、特に災害に対応できるようにしていきたいと考えております。

○議長（高橋和雄君） 3番知本議員。

○3番（知本正幸君） 葬儀関係の放送、あまりしつこく言うものでもないのですが、ただ本当に、そういう希望を持っている村民の人というのかな。きっと多くいると思います。

自分もしし入るのだったらするのになと、個人的には思っていますので、もう一度考え直してというかな、検討していただいて、そう難しいことではないかなと思いますし、遺族というか、そちらの関係者の同意というかな、それだけもらえばいいことだと思うので、ぜひやっていただきたいなというふうに、これは希望として伝えておきたいと思います。

あと、ホットメール政策提言。

これも名前を変えて見直ししながらやっていくということですね。

ぜひ進めてほしいなと思いますけども、この場合の例えば無記名で投書あった場合の取扱いですね。本人に回答はできないのでしょうか、これは広報にも無記名でしたものについては、どこまで出していいかという、いろいろ問題があるかなと思います。

例えば、対応できないということであれば、例えば、投書箱に無記名はだめということではないけども、回答はできませんとか、何かちょっと触れてやる方がいいのかなというふうに、そんなふうに思っていました。

あと、地域担当制ですね。

地域と行政とのパイプ役ということで、かなり以前からやっていました。

去年は、16行政区ですか。29回。ということは、半分ぐらいの行政区が年2回ぐらい利用しているという、そういうことですね。

これも徐々に増えてきているのでしょうかね。

ただ、この中で、ちょっと思っているのは、地域に役場の職員たくさん住んでいるので

すね。特に市街地ですけども、僕のいる区とか、村長の住んでいる区なんかも本当に役場の職員たくさんいます。

そういう中で、行政と地域とのパイプ役というのは、基本的には地域に住んでいる人が一番そういう面でやりやすいというか、実際はそういう形でのパイプ役になっているのかな、そういう形になっているのでないかなと思います。

そういう中で、職員がまた新たな職員が来て入ってくるということは、職員の顔見せ的にはいいのかもしれませんが。非常にいいと思います。

今年入った新人ですよという紹介。

ただ、そういう場というのは主に花見とかパークの交流会とかそういう場なのですよ。

そういう面では、顔見せという部分ではいいけども、実際はあまりパイプ役との、堅い話、そういう苦情とか政策提言とか、そういうのはあまりないのかなと思っていますけれども、実際、地域担当者通して、村長に対して提言とかそういうあった件数というのは年間どのぐらいあるのでしょうか。

○議長（高橋和雄君） 高桑総務課長。

○総務課長（高桑浩君） 地域担当制の参加後、報告書が上がってくるのですが、例えば、昨年であれば29回参加しているのですが、意見とか要望とか、あるいは気のついたことについて持ちかえってくる件数というのは、本当に数件というような状況でありまして、ほとんどが交流で地域の要望ですとか、あるいは、個人の方のご意見とかが寄せられるということはあまりないというような実態であります。

○議長（高橋和雄君） 3番知本議員。

○3番（知本正幸君） 実態として、交流が主ですから当然そういうことになるかな。酒が出る場とかそういう場が多いのでね。

何と言ったらいいのかな。例えば、職員がいっぱいいる行政区に地域担当として入ってくる顔見せという部分ではいいのかもしれませんが、そうではなくて、やっぱりそういう行政区については本当に地域担当制がいるのかなってずっと疑問に思っているのです。

どうしても必要なら、その職員の中から、あなたはここの地域担当ということで、その空いた分を農村部の市街地に住んでいないところに手厚く配置したらどうかなというふうに思っています。

ずっと見ていて、いっぱいいる中で職員が来てやっても、何か居づらいような雰囲気って見えるのですよね。

どうしても職員のところにとまってしまおうというかな、そういう傾向もあるので、その市街地の行政区の中での職員の地域活動、それと、地域担当制というかな、そこら辺、ちょっともう一度見直したらどうかなというそんな気がしておりますので、そこら辺についての考え方と、もう1点、ちょっと普段思っていたのですけども、例えば、職員だけが行くのではなくて、理事者も顔を出すと。

やっぱり村長と直接対話、住民の人ってしたがっているのですよね。

そういう中で、懇談会とは違った雰囲気の中で、親睦の中でやっぱり理事者と住民が直接対話するというのも非常に大事なのかなというそんな気がしています。

村長も非常に忙しいので、全部ということにもならないのでしょうけども、村長が都合悪ければ副村長が出るというようなことにすることによって、地域で活動している職員の顔も見えてくると思います。

そういう面もありますので、原則理事者も参加するというそんなことでどうかなと思っ

ていますので、その辺についての見解も伺います。

○議長（高橋和雄君） 意見ということなのですが、見解をお願いします。

田村村長。

○村長（田村光義君） いろんな角度から具体的な提案もいただきましてありがとうございます。

地域担当制、なかなかそれこそこれも定例化してというか、同じところから呼んで同じ行事にということになっているかなというのが、なかなかそれから増えてもいないというのが実態のようです。

ただ、減ってもいないのかなというふうに思っていますし、今、具体的に地域に住んでいるところどうなのだと。市街地で本当にごそつと言ったら変な言い方ですけど、いて、ちょっと話横行きますけど、私もそれぞれ訓示やらいろんな場面で地域に職員も、この行政区もちろん一番住んでいるところですからあれですし、いわゆる趣味の団体、あるいは学校の関係、積極的にやってほしいということからいえば、多分、行政区でも率先してやってくれているので、今、知本議員言うように、あえてまた違うの来てどうなのかなというところも一つありますし、地域であり親しくなると、どちらかという苦情を受ける場合にも違う場合もいいのかなとか、課長担当だと言いつらいとか、何かいろいろなことがあるのかなと思いますけども、そんなことも含めて、今、課長に聞きましたら、これから新年度の配置を考えるということですので、本当にわざわざ他の行政区からたくさんいるところに来ていることが効率いいのかどうなのか。

そのことやら、その部分を市街地以外のところの薄いところといいましょうか、ただ、行政区もそれぞれ小さいので、その辺で実際に行っていてどんな意見が、上がってくる意見ばかりでなくて、どういう対応になっているかもちょっと聞いてみて、総合的に今までやっていることがどうなのかはちょっと点検してみたいなということと、ダブっている場合は本当に今即答はできないですけど、必要なればわざわざ行く必要がないのかなと、こんなふうに思っています。

それと、できれば理事者も出れというご意見ありました。

これもちょっと検討した経過があるのですが、申しわけないですけど、花見のときは三つ四つ同じ時間帯に多分、そう変わらないで開催されているのですね、現実には皆さん行政区ちょっと思い浮かべてもらえばあちこち、特に要請の多いのが、花見で私も検討したことあるのです。

順番に同じときにやってもらえば順番に行くという手もあるのですが、ちょっとその意味での不公平が起きやすいのですね。

大体3週間ぐらいの間に開催しているところは全部、そしてスタートは大体同じような、11時とか、少し清掃やって12時とかその辺になるものですから、行けないことではないことなので、検討をしたことはあるということだけちょっと申し上げて、ご意見また、このときばかりでなくてということも私あるので、ちょっと先ほどの話戻りますけど、懇談会をきちっと1時間見てくれとかというのではなくて、役員会、総会の冒頭の10分でも15分でもというのは、そういう機会捉えたいという意味で、わざわざ村おこし懇談会という題を打たなくても行きたいということで、そういう面に入り込もうとしていますので、一杯飲んでやることでまたいい話も出るかもしれません。

ただ、そんなような状況も検討した経過ありますので、ご意見としては大変、そういった意味で補える場所かなというふうに思っていますので、検討してみたいというふうに思

います。

○議長（高橋和雄君） 3番知本議員。

○3番（知本正幸君） 村長の言われることはわかります。

花見なんか市街地なんか特に同じ日というのがかなり重なるので難しい部分もあるかもしれませんが、ほかにもいろんなイベントとかありますので、そういう場でもぜひ親睦の中で懇談というかな、そういうことも一番大事なのかなというそんな気もしますので、検討していただきたいなと思います。

次に、住民参加についてですね。

この中でちょっと気になるのが、村の各種委員会の住民参画という中で、特に総合行政の推進委員会の在り方というかな。質問の趣旨からちょっとだけ外れるのかもしれませんが、住民参画という面で大変大切な委員会ですので少し質問したいと思います。

この組織、数年前に総合計画の審議会、政策評価の審議会、補助金等適正化委員会、使用料審議会、行革の委員会、この五つの委員会を統合したものなのですね。

この委員会、非常に大切というかな、まちづくりの根幹を考えてもらうというか、大変重要な委員会ですし、住民参加という面では最たる組織かなというふうに、そういう位置付けを村としてもしていると思います。

そこで伺いたいのですが、2月の末に19名委嘱していますよね。

ここら辺についてどのような基準で選任したのか。

条例上は確か25名以内ということになっていたと思います。

それが19名委嘱しているということで、ここら辺の選任した基準というかな、あるいは、委員の構成、職業とか年齢別、どんなような形で選任したのか、そこら辺について伺います。

○議長（高橋和雄君） 高桑総務課長。

○総務課長（高桑浩君） 今ご質問にありましたように、条例上が25名以内ということになっておりまして、今回は19人の村民の方を委嘱させていただきました。

前回、5年前が20人ですので、今回は前回と同じような人数の規模にしようということで考えまして、最終的には19人になったということでございます。

特に気にしましたのは、職業とか年齢ですとか地域ですとか男女とかあまり偏らないように、できるだけ万遍なくいろんな層の人に参加していただいて、幅広いご意見をいただきたいということから、そこについては意識をしながら人選をさせていただいたのですが、どうしても私たちの知っている方々が、あまり若い人についてはあまり人としての知識がないといえますか、人としてというのは人脈がないといえますか、ということで、よくわからない方もいっぱいいらっしゃるから、年代につきましては、30代、40代が中心になってしまったということはあると思います。

結果申し上げますと、19人のうち20代の方がお二人、30代が6人、40代が8人、50代が二人、60代が一人という構成で、3、40代が7割以上占めているということになっております。

このうち男女については、男性が11人で女性が8人でございます。

男女協働推進計画で30%目標にしましたので、残りについては大幅に超えているかなと思います。

職業ですが、ちょっと細かいのですが、自営業の方が4人、団体職員が二人、農業が4人、建設業が一人、福祉関係が二人、民間その他が二人、パートタイマーの方が3

人、専業主婦の方が一人という内訳になっておりまして、これはある程度幅広くバランス良く委嘱できたかなという感じを持っております。

○議長（高橋和雄君） 3番知本議員。

○3番（知本正幸君） この中で公募した人というかな、これは何人なのでしょう。

○議長（高橋和雄君） 高桑総務課長。

○総務課長（高桑浩君） 10人を公募しましたけれども、応募はゼロということで、すべて村からの選任の委員でございます。

○議長（高橋和雄君） 3番知本議員。

○3番（知本正幸君） わかりました。

これから総合計画の審議が始まりますよね。

今年度の政策評価も多分まだかな。3月のあれに資料として出てきていませんので、これからかなと思って見ていたのですが、あと、自律の推進プランもあの上でいいのかな。ここら辺についてはまた後ほどというか、何かの機会のときにお話したいと思っておりますけれども、これからそういう面では大変重要な審議というか、始まりますけれども、公募者はゼロということで、これまた仕方なかったのかもしれないけれども、やっぱり再度、何度かやっぱり公募をかける必要、多分広報で公募したのかもしれないけど、違った形で、1回だけでなく、公募をかける必要があったのかなというふうに思っております。

それはそれでよろしいですけれども、これから重要な件を審議していくのに、今19人かな、委嘱して。この人たちが決して知識がないと言っていることではないのですが、ただ、これから特に総合計画、いろんな知識が、幅広い知識、農業とか商業とか福祉とかいろんな面で幅広い知識を求められる委員さんなのですよ。

そういう中で、例えば、農業団体から推薦を受けるとか、商工会、あるいは福祉の団体、ほかの団体もあるでしょうけれども、そういった形で専門的な知識を有する人の委嘱というかな、そんなことも考えてもいいのかなというふうに思っています。

それで、今19人で、特に総合計画、部会制でこれから始まりますよね。

やはり委員さんも数多くいた方が、いろんな意見も入ってくるし、これからでも遅くないのかなと思うのですが、あと6人の枠ですか。ここら辺に使う、さらに公募というかな、団体推薦とかそういう形で進めるといって、そんな考え方はどうなのでしょう。

ぜひ持った方がいいのではないかなという立場で質問しているのですが、いかがでしょうか。

○議長（高橋和雄君） ご意見なのですが。

一応考え方。

高桑総務課長。

○総務課長（高桑浩君） 5年前の経過に少し触れますと、農業団体とか商工団体からの推薦をお願いしたところ、一つの団体からは今回については推薦、遠慮させていただきたいというようなお話もあったという経過もございます。

もう一つ、これは必ずしもでないのですけれども、団体のトップの方が出られる場合と、そうでない一般の役員の方ですとか、あるいは会員の方という場合もありまして、その辺のバランスもなかなか取りづらいということもありまして、そういったことも少し気になったところがあるものですから、今回については団体の推薦についてはしなかったということが一つございます。

それから、委員数については、より多ければ多いほど後半にご意見をいただけるという

ことはその通りだと思えるのですけれども、すでにご委嘱をさせていただきまして、1回目の会議も終わっておりますので、今回については、この19人でいきたいなというふうに考えております。

○議長（高橋和雄君） 3番知本議員。

○3番（知本正幸君） 委嘱も終わってしまっているということで、これから追加ということのなかなかということなのでしょうけども、ただ、この組織、本当に五つの重要な部分を統合した組織なのですね。

やはり定員が25が多いのか19がいいのかちょっとあれでしょうけども、できるだけ定員の枠をやっぱり確保した中で、いろいろこれから政策評価とか自律の推進プランなんかも見直し当然出てくるのでしょうか、そういったそれぞれ知識のある方といったら語弊あるかもしれませんが、ぜひ、追加という形でもできるのではないかなというふうに思います。

本当に幅広い知識を求められるというふうに僕は思っていますので、これからでも遅くないと思いますので、ぜひ検討をしていただきたいなということで、これは要望というかな、答弁はいりませんが、ぜひ検討していただきたいなと思います。

次に、住民参画の機会の拡充ですね。

答弁では住民自らが担うことができることは、自主的主体的に取り組んでいただき、それを行政が支援するという。これは確かにこのとおりだと思いますし、理想だと思います。

ただ、やっぱり住民参加というのはきっかけをやっぱり行政がつくってやらなければなかなか理想通りにはいかないかなというふうに思っていますので。

自分なりにちょっと具体的に2点ほど提案というかな、したいと思っているのですが、一つは以前に毎年植樹祭をやっていましたよね。

いつのころからなくなりました。理由は人が減ったわけではないと思います。かなりの方が参加していたような、家族とか職場単位で、そんな気がしていますけども、植える場所がなくなったのかななんて思ったりもしていたのですが、かなりの方が毎回参加していたということですね。

今回、農協の山、10町分買いましたよね。

今年、24年度の事業、ちょっと具体的にはわかりませんが、地ならしということで十何町と言っていたのかな。それかどうかはわかりませんが、例えば、あの山でなくてもいいのですが、村民の森という位置付けで、村民の手による森づくりを進めたらどうなのかなということで、特にあそこの場所、桜六花公園に隣接していないのかな、いずれにしても近くにありますよね。道道からも見えやすいし、いい場所かななんて自分なりに思っているのですが、あそこに村民の森というかな、計画的に、例えば、広葉樹とか実のなる木とか植えて、長期的な視野でそういう森づくりをして、村民の人が自由に出入りできる山にしたらどうかななんて思っています。これは一つの自分の意見というかな、提案なのですが、そんなことを考えてみてもいいかなと。一つのものに向かって村民の方が向かっていくというそういうきっかけづくりにもなるのかなというふうに思っています。

それともう一つ、公園の落葉対策です。秋になると公園の落葉が相当風邪に吹かれて、隣接する民地に大量に入ってきております。

特に、僕のうちの近くもそうですし、公園ずっとそうなのかな。公園とすぐ隣接してい

るものですか。

その処理に、個人でやったらお金相当かかるのですね。袋に入れて。それで困っている人も相当多くいます。

その時期になると、村で無料で袋を配ってくれれば、自分たちで入れて出すのにねという話、よく聞きます。うちの地域の人も。

先般、たまたまテレビで函館市の取組みが出ていました。公園とか街路樹、あれが相当出て、財政的にも大変だというので。地域の人に袋を配って、その袋に詰めてそこに置いておけば、市で持っていくという、そんな取組みが出ていましたけども、そこまでいかなくても、袋さえ役場に取りに来てくれということで、取りに行ってもらって、自分で詰めたら役場で指定した場所へ持っていく。それでいいのかなというふうに思っていますのでね。

そんな取組みがたまたまテレビでやっていて、うちの村でもそんな取組みしてみたらどうなのかな。これも住民参画のいい例かなと思っていますのでね。

それだけでなくいろんなみんなアイデア出せばいろんな住民参加の取組みできるのかなというふうに思っていますので、そこら辺について、ぜひ検討していただきたいということで、それについて何か村長の見解があればお願いします。

○議長（高橋和雄君） 二つほど提案が出て、ご質問があったと思いますが、村長でいいですか。

田村村長。

○村長（田村光義君） 本当に具体的な提案をいただいて、まさに一般質問いただいて、受け止めとして検討できるので大変うれしく思います。

水挿すような話で申しわけないのですが、農協からの土地は具体的にこの後予算の審議で説明させていただきますけど、いわゆる林として計画に上げて、そのための準備もしてやっていますので。

あの場所については、ちょっと提案のような形には、もう手を挙げて進めていることなものですから、ちょっとならないかなというふうに思います。

あと、植樹も私もうる覚えなのですが、だんだん減ったのか、あるいは、ちょっとミニ版の植樹祭やりますよといってもなかなか人の集まらないことも、何か園地のことや何かもちょっとあった記憶もあります。

だからやれないという意味ではなくて、なかなか、それこそ古くには、相当古いですけど村民運動会含めて、その地域が一体でやるような行事というのがあって、福祉サイドからいってもそういうことで地域のつながりあったのだろうというふうに思います。

こういう植樹祭も何年かやって、相当私も担当していたことありますけども、一つの村あげての行事というものがなかなか現実的に思い浮かばないということからすれば、植樹祭がいいのかどうなのかは別として、1回そういうものに村あげて取組むという必要性を感じましたので、ちょっとそのことだけ、植樹祭という形がいいのかどうかは別として考えてみたいというふうに思いますし、あと、公園の落葉の話、これについてはもう本当に具体的な話で言いますと、各行政区から、懇談会ばかりでなくて、直接担当の方にも含めて、せっかくやりたいのだけども、どうやったらいいのかということで、問合せについてはお答えをしていますし、記憶が間違っていなければ、行政区長さんの会議か何かで、そういった地域で一斉にやってくれたときには、袋の提供まではしませんけど、いわゆる有料の袋でないものに固めて、地域で公園なりでやっていただいたものを集めておいて、

連絡をいただければ次の回収で持っていきますよというようなことで、そういう後ろの面の話はさせていただいていますので、それに水挿さないようにまた、毎年区長さんも担当、例えば、衛生の方の担当の方も変わりますので、そういうようなことでやりやすいような、あとは地域地域で、ないところとあるところとありますので、そういうことはぜひ助長するように、PRも、そういう面でのPRはしていきたいと、こういうふうに思います。

○議長（高橋和雄君） 3番知本議員。

○3番（知本正幸君） 地域の公園では、そういう取組みはしています。指定した日にちでみんな集まってやっていますよね。

そういう形のほかにそういう個人でそういう落葉を拾ってというような、もうちょっと一歩踏み出した形での取組みなんかもどうかなというふうに思っていますので、そこら辺についても検討した方がいいのかなと思います。

あと、植樹祭ですね。私も一時担当していたこともありまして、場所の選定に困っていたときもあるのですね。

むりやりヌーナイの方でやったり、植える場所もなかなかなかったというのが実態だと思います。

そうではなくて、農協の山でなくてもいいのですけども、一本山の北側というかな、ありますよね。切ったところ。

できれば村民の人が入りやすい場所というかな、それを計画的に進めるというかな、例えば、帯広の森かな、あそこも500町歩ぐらいかな。毎年100年計画でやって、今もやっていますよね。植樹祭というか育樹祭というのか。

計画的にやっているもので、単発的でなくて、長期的な取組みというかな、そんなのも、問題は土地の問題もあるのでしょうか、やっぱり一つのものに向かってみんなでやっていくというかな、そういった取組みなんかもぜひ、それは植樹祭でも何でもいいのですけども、そういったのを十分みんなでアイデア出し合って検討してみたらいかがなものかなということで、一応質問はもう終わります。

○議長（高橋和雄君） ご意見ということでお聞きしておきたいと思いますが、答弁はありますか。

ないということで、3番知本議員の一般質問は終わります。

これですべての一般質問は終わりました。

以上で本日の日程はすべて終了しました。

お諮りをいたします。

明日17日は議会日程の都合により休会とし、18日、日曜日、午後1時から本会議を開きたいと思います。

このことにご異議はございませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（高橋和雄君） 異議なしと認めます。

したがって、明日17日は休会とし、18日、午後1時から本会議を開くことに決定をいたしました。

本日の日程はすべて終了しました。

本日はこれをもって散会をいたします。

散会 午後 3時17分